

## 幸福実現党が100%大勝利するための公開提言【下巻】

【上巻】、【中巻】と長い前置きになりましたが、いよいよ本題の「政治提言」です。

まずは「グローバル勢力とは何であるのか?」、その存在について簡単に説明いたします。

しかしこれも単なる前置きにしか過ぎないので、さらっと読み流してもらえれば結構です。大切なのは、あくまでも「政治提言」です。

### 世界を舞台裏から動かす者たち

一般的に「世界で最もお金持ち」と言われているのは、『アマゾン』のジェフ・ベゾスで、彼の資産額は2000億ドル(20兆円)です。あるいは『マイクロソフト』のビル・ゲイツで、彼の資産額は1000億ドル(10兆円)です。しかし彼らを上回る大富豪がいます。「ロスチャイルド一族」です。

「ロスチャイルドって何?」と感想を抱く人もいるかもしれませんが、『大紀元』という信用できるメディアも取り上げておりますので、ぜひ政治の裏を知るためにも、こちらの動画をご覧ください。

**動画『トランプ大統領が直面する大きな敵』(23分) →<https://vimeo.com/504684320>**



「コカ・コーラ」という単語は、「オッキー」という言葉の次に、世界で認知されている言葉ですが、『コカ・コーラ・カンパニー』の株主もロスチャイルド一族です。

あるいは世界のワインの五大シャトーのうち、「シャトー・ラフィット・ロスチャイルド」と「シャトー・ムートン・ロスチャイルド」は、その名前から分かるようにロスチャイルド家のものです。ですからワイン好きならば、一度くらいは「ロスチャイルド」の名を聞いたことがあるはずですよ。

また地球上のダイヤモンドを独占している『デビアス』という会社もロスチャイルド系です。

あるいは原発の原料はウランですが、『リオ・ティント』というウランと金をほぼ独占している企業も、やはりロスチャイルド一族のものです。

また世界第二位の石油会社大手の『ロイヤル・ダッチ・シェル』もロスチャイルド一族のものです。

【中巻】で述べましたように、北朝鮮がミサイルを発射すればするほどに、軍需産業は儲かっています。たとえばパトリオットミサイルを開発しているのは『レイセオン』であり、オスプレイを開発しているのは『ボーイング』ですが、これらの軍事産業や『ペプシ・コーラ』はロックフェラー系の会社です。しかし軍需産業売り上げ世界一位の『ロッキード・マーティン』、戦車、戦闘機、潜水艦などを開発しており、国防産業世界一位の『BAEシステムズ』、そして原爆開発にも関わった『デュポン』、これらの軍需産業はロスチャイルド系です。

では、ロスチャイルド一族の資産はいくらなのでしょう?彼らは資産を公表しておりませんが、一説には50兆ドルとも、100兆ドルとも言われております。日本円にすれば500兆円、一京円ですから、この金額はベゾス500人分、ビル・ゲイツは1000人分に相当します。

実はこのロスチャイルド一族こそ、石油王として名高い「ロックフェラー一族」などをも遥かに上回る資産を持つ国際銀行家であり、彼らは大英帝国の繁栄の陰でも活躍してきました。

このロスチャイルド一族は、人類が想像を絶する富を得ているために、エベリン・デ・ロスチャイルドは、イギリスのチャールズ皇太子の胸を突くこともできます。「イギリス皇太子の胸を突く」、そんなことはビル・ゲイツどころか、アメリカ大統領でもできないことです。

ユダヤ人の中で初めてイギリス首相になった人物に、ベンジャミン・ディズレーリという方がいました。その彼は次のように述べたそうです。「世界は舞台裏を知らない人には、想像もつかない人々によって支配されている」と。



この言葉は、イギリスの元首相が語ったとされている世界的にも有名な言葉ですが、しかし残念ながらこの言葉は、彼がいつ、どこで、誰に対して語ったのか、それは定かではありません。ですからディズレーリのこの言葉は、「ファクト」とは言いきれません。しかしディズレーリが、この言葉を語

ったと思える「エピソード」ならば、ご紹介することができます。

かつての大航海時代、冒険家のマルコ・ポーロたちがヨーロッパからアジアに行くためには、アフリカ最南端の喜望岬を迂回してから行かねばならず、それはとても大変でした。そのためにコロンブスは、「地球は丸い」ということを信じて、ヨーロッパを西に進めばアジアに辿り着くと考えて、偶然にアメリカ大陸を発見したと言われている。

しかし、もしもヨーロッパの地中海と西アジアの紅海を結ぶ運河が建設することが出来れば、人や物の行き来がずいぶんと楽になります。ですから、かつてのヨーロッパ人にとって、アジアへの最短距離を可能とする、地中海と紅海を結ぶ運河の建設は、長年の夢でした。

そして1869年、当時のエジプト政府などによって、長さ168キロという世界最長のスエズ運河が、着工から10年の歳月をかけて、ようやく完成しました。喜望峰回りの半分の距離で、ヨーロッパからインドに到達できるようになったのです。

1875年11月14日の夕方、イギリス首相ディズレーリは、ロスチャイルド家の屋敷で、ライオネル・ロスチャイルドと夕食をしていました。その夕食の席に、召使が一通の電報を持ってやって来ました。その内容は、「エジプト政府が『スエズ運河』の株を売り出そうとしている」、という極秘情報でした。「国際政治の極秘情報が、イギリスの首相よりも先にロスチャイルドのもとに届く」、たったこれだけでも、普通の常識からすれば驚きです。

エジプト政府は、借金でクビが回らなくなってしまう、泣く泣く『スエズ運河株式会社』の株を売却することにしたのです。この時、フランスも『スエズ運河』の株が、喉から手が出るほど欲しかったのですが、しかし戦争に敗れて、借金で購入する余裕はありませんでした。

ロスチャイルド邸にて、その極秘情報を知ったディズレーリ首相は、「よし、買おう」と言ったそうです。そしてディズレーリは、『スエズ運河』株を買収する費用の全額を、ロスチャイルドから借金することを決めました。そして彼は翌日、イギリス政府閣僚たちと話し合い、『スエズ運河』株の購入について合意すると、すぐさま馬車をロスチャイルド家に走らせました。

ライオネル・ロスチャイルドは、ディズレーリから「イギリス政府は明日までに400万ポンドを必要としております。よろしく願いいたします」という伝言を聞くと、「よろしい、ご用立てしましょう」と、簡単に答えたといわれます。この話は歴史的事実です。

そしてこうした『スエズ運河』購入の「エピソード」を見ると、ディズレーリが言ったとされる「世界は舞台裏を知らない人には、想像もつかない人々によって支配されている」という言葉が真実性を帯びてきます。なぜなら確かにロスチャイルドは、イギリスよりも、フランスよりも、誰が『スエズ運河』を買うか、ということの決定権を持っているようにも思えるからです。

## 日本も彼らからお金を借りた

しかも日本も、明治維新以来、実はこのロスチャイルド一族とは馴染み深いのです。なぜなら武器商人として薩長同盟に協力したトーマス・グラバーという人物は、このロスチャイルドの傘下だったからです。

たとえば『日露戦争』の時、日本もこのロスチャイルド一族から、多額なお金を借りた過去があります。「日露戦争」の頃、日本も、ロシアも、互いに戦争の費用に苦しんでいました。そこで当時の『日本銀行』の副総裁であった高橋是清は、日本国債をジェイコブ・シフという国際銀行家に引き受けてもらいました。このジェイコブ・シフという人物は、バロン・エトワール・ロスチャイルドの盟友です。

一方でロスチャイルドは、ロシアにお金を貸しました。争っている両者にお金を貸すことで、戦争の勝敗に関係なく第三者として利益を出す、それが彼らのやり方です。【中巻】でも述べましたように、彼らグローバル勢力は、軍産複合体でもあるために、戦争を最大の利益に変えるのです。

日本は1904年から1906年にかけて、平均6.6%という高い利子で、合計6度の外債発行を行い、総額1万3千ポンドをジェイコブ・シフから借りました。これは国家予算の数倍に相当する金額です。ちなみに日本の21世紀に入ってからの長期国債の金利は、わずか0.1%程度ですから、この「6.6%」という

数字が、いかに高いか分かるはずです。

日本は日露戦争に勝利しました。その後、津島<sup>じゅいち</sup>壽一財務官が借金の返済の件で、ロスチャイルドの屋敷に交渉に行きました。この時、後に総理大臣となる、若かりし頃の福田赳夫氏も同行していました。最初は和やかに食事を取り、交渉をしていましたが、話が「金利の話」になりました。「ロスチャイルド側に有利な戦前の金利」か、それとも「日本側に有利な戦後の金利」か、ということで交渉は平行線になりました。戦争によってインフレになり、お金の価値が変わっていたからです。

同行していた福田氏は、この出来事を『日本経済新聞』に語りました。そして当時のその載記事は、『私の履歴書』という書籍にまとめられました。この書籍の132ページにはこう書かれています。

津島財務官のお供をして、パリのシャンゼリゼ通りからちょっと横に入ったところにある邸宅に入っていった。高橋さんの親書を見せると「まだご健在か」と懐かしがって歓待してくれた。ところが食事を終えて用談に入った途端、ロスチャイルド氏の形相が一変した。「額面金額での返済というのは、われわれの希望にこたえるものではない」というわけで、何度かやりとりが続いた。しばらくすると、彼は机の上に置いてあるタイプライターのようなものに手を触れた。何か日本政府あての返事でも打つのかと思っていたところ、突然部屋の四方の壁がスーッと開き、こん棒を握りしめたプロレスラーのような男たちがどかどかに入ってきて、われわれの後に立った。ロスチャイルド氏は「私は高橋さんに不満を持っているから、そのことを間違いなく伝えてもらいたい」といって、その場は決着したが、さすがに男たちが入ってきたときは驚いた。再びこの部屋を出ることが出来るかなとも思ったぐらいだ。

同様のことは、福田赳夫氏の著書『回顧九十年』にもあります。

初めは、高橋さんの親書を見せると「まだご健在か」と懐かしがって、下にも置かぬ大歓待だ。ところが、食事を終えたあと本題に入り、「額面で返済する。これが最終回答である」という高橋蔵相の指令を伝えた瞬間、ロスチャイルド氏は顔色を変えた。ロスチャイルド氏は猛烈な勢いで反論する。私はこの部屋から生きて帰れるのかな、とも思ったぐらいだ。

**動画『宇野正美「日露戦争とロスチャイルド」』（3分）→<https://vimeo.com/552291401>**



こうして日本はロスチャイルドとの交渉に敗れました。そのためにこの借金が完済したのは、なんと82年も経過した1986年のことです。実はこのロスチャイルドに対する借金が、第二次世界大戦、そして敗戦に多大な影響を及ぼしました。アメリカのルーズベルト大統領によって、日本は石油などの輸出入を封鎖されて、窮地に追い込まれたのですが、その時の日本は、実は借金の返済でも窮地に立たされていたのです。

## その名を知られない存在

彼らは銀行家であると共に、軍需産業も営んでいるために、世界で戦争が起きる度に儲かる者たちです。

「スエズ運河をイギリスの代わりに買ってあげる」、「チャールズ皇太子の胸を突く」、「戦争の度に国家にお金を貸し出して、武器の売買や石油の利権で儲ける」、果てしてそんなことのできる人間が、この地球上に他に存在しているのでしょうか？

それがグローバル勢力です。

そして先生は、大英帝国の繁栄の背後には、レプタリアンが入っていたと述べておられます。

### 『ザ・コンタクト』／CHAPTER 4 なぜ、宇宙人は地球にやってくるのか？

アダムスキー 例えば、イギリスという国が、七つの海を支配し、大英帝国をつくって、アフリカやアジアを植民地化していたとき、イギリスには、レプタリアン系のものが入っていました。

「彼らの背後にレプタリアンが存在している可能性がある」、それは今から五年前の2016年に、『ユートピア活動推進館』にて、私が元『フォーブス』記者のベンジャミン・フルフォード氏と行った対談でも語られていました。

動画『彼らは地球外知的生命体から指示を受けている』(29秒) →<https://vimeo.com/548286006>



しかしこの「地球」というこの惑星において、何よりも大問題なのは、それほどの絶大な権力を持つ一族の名が、歴史や経済学の授業にも、あるいは主流メディアにも、まったく載らないことです。イギリス王室、日本の皇室に対して、批判的なメディアは存在していますが、ロスチャイルド一族に対しては、批判どころか名前さえ取り上げないことに、まず人類は違和感を覚えるべきなのです。

たとえばロスチャイルド家が建てた大邸宅に、「ワデスドン・マナー」というものがあります。この宮殿のような大邸宅は、ロスチャイルド家が数多く持つ邸宅の一つに過ぎず、ここに彼らが住んでいるわけではありません。そして真実は闇の中ですが、この宮殿の上空で、2017年11月18日、ヘリコプターとセスナ機が接触し、宮殿に墜落事故を起こしました。この事故も事実です。しかしさらに問題なのは、この事故をどの新聞やテレビも報じなかったことです。



“政治”というものを、国家の枠組みだけで見るべきではありません。なぜなら彼らは、国家を超えたまさに「グローバルな勢力」だからです。

これを踏まえまして、11個の政治提言をさせていただきます。

おそらく常識が崩壊することでしょう。

## 提言①「遺伝子組み換え食品」

世界の9割の「遺伝子組み換え食品」のシェアを誇る『モンサント社』は、グローバル勢力の企業の一つです。2018年には、ドイツの製薬会社『バイエル』が買収しておりますが、グローバル勢力であることは何ら変わりありません。

すでに世界では、「遺伝子組み換え食品」の危険性が知られており、世界各地で「反モンサント」、「反GMO（遺伝子組み換え食品）運動」が起こっております。またアメリカでは癌になった男性に対して、『モンサント』が109億ドル（約1兆1600億円）を支払うことで和解しています。この癌になってしまった男性は、「遺伝子組み換え食品」を作る際の除草剤に触れていたために、発癌したことが裁判の中で公式に認められたのです。

なぜ人類は食物の遺伝子を組み替えたのか、それは雑草や害虫を完全に除去し、育てたい大凶やトウモロコシといった作物だけを育てるためです。そのために飛行機が上空から強い除草剤を撒いて、一気に雑草と害虫を殺します。しかしそんなことをすれば育てたい作物も死んでしまいます。そこで遺伝子を組み替えて、強い除草剤にも耐えられるモンスターのよう作物を『モンサント』は開発したわけです。

かつてのベトナム戦争の時、ベトナム軍と戦っていた米軍は密林地帯でのゲリラ戦に苦しみ、多くの犠牲者を出していました。そこで米軍はゲリラ戦を有利にするために、空から枯葉剤を撒いて、密林を丸裸にしてベトナム戦争を戦いました。しかし枯葉剤には多くの毒物が混じっているために、ベトナムでは多くの奇形児が生まれて、世界を驚かし、そして悲しませました。

この枯葉剤を作ったのが『モンサント』です。枯葉剤はアメリカの植物学者によって発明されたのですが、『モンサント』によって量産され、そして化学兵器としてベトナム戦争で軍事利用されたのです。そしてそんな除草剤に触れている食べ物が、「遺伝子組み換え食品」なわけです。

このように「遺伝子組み換え食品」は、たしかに発癌性が問題視されています。しかし日本は世界一の「遺伝子組み換え食品」の消費国です。ですから日本人は発癌性が叫ばれているGMO食品を、子どもから大人ま

で毎日、口にしていく現状です。そのこともあって日本の発癌率は右肩上がりです。

**動画『【短編】遺伝子組み換え食品の危険性』(2分30秒) →<https://vimeo.com/542488465>**



また日本では、安全性が分からないまま、「ゲノム食品」もすでに解禁となっております。「ゲノム食品」とは、「ゲノム編集食品」とも言われ、食品が持っている遺伝子を編集することで、品種改良された食品のことです。日本では2019年から、届け出を行えば販売できるようになっているために、すでに「ゲノ食品」は食卓に上っています。しかしきちんと「ゲノム食品」について説明してアンケートを取ってみると、半数の人が「食べたくない」と回答しました。

しかしすでに述べましたように、「遺伝子組み換え食品」の問題について、『幸福実現党』は「霊人が言っても、先生が何も言われていないから」と訓話学のようにスルーしている状態です。

遺伝子組み換え食品の危険性を『幸福実現党』が、日本中の人々に知らしめて、政策としては法律でもって食品に明確な表示義務をするべきであり、女性が多い『幸福実現党』にとって、「食の問題」は戦略としてかなり有効と言えるのではないのでしょうか。

## 提言②「水道民営化問題」

アメリカ、フランス、イギリスなどの世界各国が、水道民営化に失敗してきた歴史があります。なぜなら水道が民営化することで入ってきた企業は、どこもかしこもグローバル勢力に他ならなかったからです。ボリビアにいたっては、民営化しとことによって水道料金が一気に数倍に跳ね上がり、不衛生な泥水を飲んで病気になる人、死亡者まで出す事態となり、軍隊と市民が衝突する暴動にまで発展しました。

**動画『水道民営化の闇～ボリビア・コチャバンバ水紛争～』(2分) →<https://vimeo.com/544155299>**



そしてすでに日本でも水道が民営化して、すでに愛媛県の松山市では、グローバル系の外資企業が入り込んでおります。北海道の土地を平然と中国に売り渡してしまう現在の売国奴政府ならば、水道の民営化はグローバル企業が入り込むチャンスでしかありません。

しかしこれまで『幸福実現党』のスタンスは、「水道民営化は前進」と捉えるスタンスでした。おそらく政党の方々も、「水道事業が民営化することで、小さな政府となり、これによって税金も安くなる」とお考えなのでしょう。

しかし世界各国で行われてきたことは、それとは大違いでした。普通、何らかのビジネスが民営化すると、他社や競合ライバルとの間で、“競争の原理”が働いて切磋琢磨するものです。するとより良いサービスを国民は受けることができます。

たとえば日本の人々がお昼ご飯を食べようとする際、吉野家にするか、それとも松屋にするか、自由に選べます。もしくは自販機で飲み物を買おうとしても、どのメーカーの缶コーヒーにするか、私たちは自由に選べます。人々が自由に選べることから、それぞれの企業が「高品質」、「低価格」を求めて、“競争の原理”が働くことによって、やがて国民はより良いサービスを受けることができます。

しかし水道事業の場合は、まったく違います。なぜなら世界中の国々において、何より肝心なこの“自由による競争の原理”が少しも働かなかったからです。どの家庭においても水道の蛇口が二つ付いていて、A社の水を使うか、それともB社の水にするか自由に選べるならば、あるいはA社と契約するか、B社と契約するか自由に選べるならば、“競争の原理”も働きますが、しかし水道事業の場合はその選択肢がありません。

そのために血も涙も無いグローバル企業によって、高い水道を押し付けられた国民は、その料金によって苦しめられたのです。

しかも水道事業が国有化されていたら考えられないことですが、その水道事業の経営者たちは、メジャーリーガー級の莫大な給与を受け取っていました。そのために人々は高い水道代金から逃れるためには、引っ越すか死ぬしかありませんでした。こういったところに資本主義の落とし穴があります。

すでに愛媛県松山市の水道事業が、グローバル勢力の企業の一つであるフランスの『ヴェオリア』という会

社に委ねられておりますが、けっして松山市の水道料金がいちじるしく上がっている、という状況ではありません。彼らは何とも狡猾であるために、ボリビアのような後進国ならばまだしも、日本の場合は他の先進国と同様に、水道事業がグローバル企業にすべて買いあさられてから、消費税のように徐々に上げていくのが狙いでしょう。

やはりこの水道民営化問題をもう一度、考え直し、なおかつ悪魔に憑依された売国奴政治家が、水道事業を売り払おうとしている危険性について、党员を含めて全日本国民に知らしめていく必要があります。

**動画『麻生太郎「水道民営化」発言』(31秒) →<https://vimeo.com/545718795>**



政策としては水道を再び国有化するか、もしくは外国企業が参入できなかつたり、経営状況を公にするなど何らかの規制を設ける必要があるでしょう。

なお、アメリカの水道の6割には、「虫歯に良い」という理由で、すでにフッ素が入っておりますが、しかしその一方で、多くの科学者たちが「フッ素は知能指数を下げて、子どもたちをバカにする」と主張しております。そして日本で市販されている多くの歯磨き粉にも、すでにフッ素が入っております。歯科医師の中にも「フッ素は脳に良くない」と主張している人がおりますが、しかし日本の歯科医の大半が「フッ素でうがいして虫歯から守ろう」とフッ素を推奨している状況です。「水道水フッ素化」に反対している日本の医師も大勢おりますが、未だにこの話はまったく広まらない状況です。

**動画『愚民化政策～水道にフッ素を入れさせるな！～』(4分28秒) →<https://vimeo.com/547322178>**



**動画『目の前にある詐欺』(7分28秒) →<https://vimeo.com/547332983>**



### 提言③「特別会計」

「一般会計」の税収は約50兆円、赤字国債の発行で約50兆円、こうしたことから「日本には合計で約100兆円の予算がある」と言われているわけですが、その背後には「特別会計」があります。そのために日本の税収の純計額は、令和二年で約200兆円です。

**動画『亀井静香「特別会計」発言』(1分12秒) →<https://vimeo.com/546280880>**



そしてこの「特別会計」が一体どこに、どのように消えているのか、それを国会で暴こうとした石井紘基衆議院議員は、暴露するその三日前の2002年10月25日に殺害されてしまいました。当時の政権は小泉政権です。また、石井氏は亡くなる直前、「特別会計を暴露すれば日本はひっくり返る」とまで、周囲に話していたそうです。

**動画『日本病の正体～石井紘基の告発～』(2分44秒) →<https://vimeo.com/541979252>**



そしてテレビ朝日の番組『報道発ドキュメンタリー宣言』の取材の中で、石井議員を殺害した暴力団員で右

翼の尹白水は、「4500万円の報酬で殺害を頼まれた」と刑務所の中で明確に証言しています。

動画『報道発ドキュメンタリ宣言～石井紘基暗殺～』（2分44秒）→<https://vimeo.com/541979251>

しかし日本国民どころか『幸福実現党』の党员までもが、この「特別会計」の存在さえ知らない状態です。そのために「日本の予算は100兆円」と考えている人が大半です。これは日本にとっても、そして『幸福実現党』にとっても、大きな問題と言えるでしょう。なぜなら政治を真剣に志している者であっても、祖国の本当の国家予算を知らないのですから。



しかし本当はこの「特別会計」にこそ、日本がひっくり返るような日本の闇が潜むと共に、「無税国家」という明るい未来への重大なカギがあるとも考えられます。なぜなら政治に関心を持ちはじめた方々に、この日本の本当の税金の話をする、皆が一様に怒り始めるからです。

ですから「食」と「水」をキッカケに、“政治の入り口”に立たれた方々に、「特別会計」の話をするのは、段階的な啓蒙戦として、かなり有効と言えるでしょう。

日本がやらなければならない政策として、「特別会計」と「一般会計」を一体化しつつ、なおかつこれまで「特別会計」がどのように使われていたのか、そして石井紘基国会議員の暗殺を依頼したのは、果たしてどこの誰なのか、こういったことの真相を究明してこそ、日本の政界の浄化に繋がると言えるでしょう。

## 提言④「通貨発行権」

### ④-I もう一つの政治の入り口

「世界の基軸通貨」と言われるドルを発行している『FRB』という中央銀行は、100パーセント民間の中央銀行であり、つまり単なる株式会社です。『連邦準備銀行 (Federal Reserve Bank)』というアメリカの12の主要都市にある中央銀行を統括している、この制度のことを『連邦準備制度』と言います。しかし「連邦」という言葉が入っていても、アメリカ政府の持ち物ではありません。つまり『FRB』はお金を発行、管理することによって、利益を上げている単なる株式会社なのです。

動画『Dr. 苦米地英人「FRB 発言」』（47秒）→<https://vimeo.com/545762241>

グローバル勢力の中心の仕事は、実は銀行家であり、だからアメリカ第3代大統領トーマス・ジェファソンは、「銀行は軍隊よりも危険である」と述べたのです。

アメリカでは6人も大統領が暗殺、あるいは暗殺未遂に遭ってきましたが、しかしその共通点は「銀行」でした。

アメリカで最初に暗殺未遂に遭った第7代大統領アンドリュー・ジャクソンは、『第二合衆国銀行』を閉鎖に追い込み、その後、暗殺未遂に遭い、第16代大統領エイブラハム・リンカーンは、国際銀行家を無視して「グリーンバック」という「政府紙幣」を発行した後に暗殺され、第35代大統領ジョン・F・ケネディも、やはり国際銀行家を無視して5ドル紙幣を発行した後に暗殺されました。

現在もお金を発行する権限がアメリカ政府には無く、そのために戦争などでお金が必要になると、アメリカ政府は国債（利子付きの借金）を発行して、これを『FRB』に買い取ってもらっているために、世界最大の借金国家となり、国民は重税に苦しんでいるわけです。

そして円（紙幣のみ）を発行している『日本銀行』もそれは同じで、政府が55パーセントの株を保有していると言っても、やはり『ジャスダック』にコード銘柄「8301」で登録されている特殊法人の株式会社です。つまり円も、ドルも、ユーロも、これらのお金は民間銀行というカタチを取った株式会社が、発行、そして管理しているわけです。そしてこれらの中央銀行を統括しているのが、スイスのバーゼルにある「中央銀行の中央銀行」と言われる『国際決済銀行BIS』です。

この国際銀行が「BIS規制という制約をかけているために、アベノミクスで量的緩和を起こそうとして、『日銀』がゼロ金利からマイナス金利を続けているというのに、少しも量的緩和が起こらず、たとえ株価は上がった、消費増税も重なってデフレ不況が終わらず、経済がまったく発展しない」のです。



そしてこの「B I S規制の問題」に目を向けていくからこそ、“もう一つの政治”が見え始めるのです。

動画『もう一つの政治の入り口～B I Sは民間会社～』（1分）→<https://vimeo.com/548286007>



#### ④-II 現在の経済学は邪神崇拜

同志社大学の元教授・山口薫さんは、「世界のトップ10に入る」と言われているカリフォルニア大学バークレー校で、ノーベル経済学者のジェラルド・ドブルー、ジョージ・アーサー・アカロフといった、世界に名だたる経済学者たちから、経済学を学んできました。つまり彼は、まさに世界最先端の経済学を学んでこられたわけです。しかしその彼が、自身の著書『公共貨幣』の中で、次のような驚くべきことを述べています。

「現在の経済学では中央銀行については何も教わることはなく、また現在の貨幣制度というものは、我々が教えて頂いた経済学とはまったく異なり、中央銀行が“無”からお金を創り出している。」

動画『「通貨発行権と中央銀行について」山口薫教授』（2分）→ <https://vimeo.com/540691386>



世界一流の経済学を学ばれた同志社大学の元教授が、「学んできた経済学と実際の経済はまったく異なっている」と述べている、これは驚愕です。

実は東大だろうが、オックスフォード大学だろうが、ケンブリッジ大学だろうが、世界中のどこの一流大学だろうとも経済学の授業において、「中央銀行」と「通貨発行権」というこの大問題は、完全にスルーされてきました。トマ・ピケティの『21世紀の資本論』も、カール・マルクスもまったく同様です。

実は近現代史研究家の林千勝さんなどによる研究で、最近になって分かったことですが、国際銀行家ロスチャイルド一族とカール・マルクスは親戚同士であり、究極のブルジョワジーである国際銀行家の支援を受けて、彼は『共産党宣言』を書いたようです。つまりマルクスは、通貨発行権を持つ国際銀行家の存在を知りながらも、その究極のブルジョワジーに対する明言や批判は一切避けて、「万国のプロレタリアート（労働者階級）よ立ち上がれ！」と世界に訴えたのです。これは明らかに矛盾しております。

現在の経済学を医学に譬えて、そしてお金を血液に譬えるならば、実は現在の経済学というのは血液の流れは真剣に調べるというのに、その血液を送り出している肝心な心臓については何も調べない、という状態です。

山口薫元教授は、勇気をもってこの経済学のタブーに切り込みました。

すでに多くの方がご存知のように、もともと日本には「国家の借金」など1円も存在していません。日本にあるのはあくまでも「政府の借金」です。国家を家庭にたとえるならば、「国家の借金」というのは、怪しい消費者ローンに手を出したりするような危険なものですが、しかし「政府の借金」というのは、お父さんがお母さんにお小遣いを前借りするようなものです。つまり「国家の社金」は“外”からお金を借り、「政府の社金」は“内”からお金を借りているわけです。

しかし現在の日本の政府は、確信犯的に「政府の借金」を「国家の借金」とすり替えて、わざと国民を欺いて、「このままでは国家破綻する」と国民を騙して、わざわざ無駄に消費税を上げて、国民を苦しめてきました。これはまさに確信犯的洗脳行為でした。

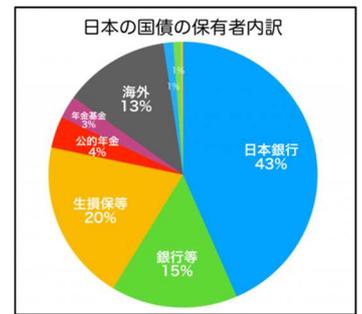
動画『「政府の借金」を「国家の借金」にする確信犯は誰か?』（2分40秒）→<https://vimeo.com/545752469>



今の動画にもありますように、麻生太郎をはじめとする日本の政治家は、明確に「国家の借金」と「政府の借金」の違いを理解しております。ですから彼らは、たとえ「政府の借金」が増えたとしても、今のところは財政破綻しないことも十分に理解しております。しかし『日本経済新聞』をはじめ日本のテレビマスコミも、「このままでは財政破綻する」というプロパガンダを行って、消費増税を行ってきたわけです。

つまり日本にあるのは、あくまでも「国家の借金」ではなく「政府の借金」であって、本当は国家破綻などせず、消費税の増税も必要なかったわけです。

そして図をご覧になれば分かりますように、その「政府の借金」の内訳も、『日銀』に対する借金か、もしくはその他の市中銀行や保険会社などの金融機関に対する借金です。そして保険をかけているのも、市中銀行に「預金」としてお金を貸しているのも、私たち国民です。つまり「政府の借金」とは、「国民の資産」と『日銀』が持っている赤字国債なわけです。



そして山口薫元教授が研究したことによれば、「もしも仮に、通貨発行権を持つ中央銀行が国有化されていたら、『政府の借金』さえ1円も存在しない」というのです。なぜなら政府と『日銀』が一体であったら、『日銀』が保有している国債など存在しなくなるからです。

ですからもしも『日銀』が国有化されたら、「政府の借金」を理由に、消費税を上げることもできないわけです。そして山口元教授は勇気をもって、このことを主張し始めました。すると彼は、同志社大学を解雇されてしまいました。このように、実は現在の経済学そのものに、大きな問題があります。

オックスフォード大学大学院、東京大学大学院にて経済学を専攻し、現在はイギリスのサウサンプトン大学にて教授を務められている経済学者に、リチャード・ヴェルナーという方がいます。彼は著書『虚構の終焉』の冒頭で、次のように驚くべきことを述べています。

「経済学はフィクションであり、人々から宗教のように信じられているが、まさに邪神崇拜であった。」と。

この言葉を裏付ける事実として、1983年に『ノーベル経済学賞』を受賞した経済学者ジェラルド・ドブルーは、記者から「先生の理論は、現在の米国経済において、どのように役立つのでしょうか？」と質問されて、次のように平然と答えています。「私の一般均衡理論は、日々の経済活動にはまったく役立ちません」と。

### ④-3 新たな経済学の確立こそ使命

現在の経済学が役に立たない邪神崇拜ならば、では毎年、経済学者たちに送られている「ノーベル経済学賞」とは何なのかと言え、実はここにも大きな問題があります。なぜならノーベル財団は「経済学賞はノーベル賞ではない」と述べているからです。

ダイナマイトを発明したアルフレッド・ノーベルの遺言によって、『ノーベル賞』は創設されましたが、それは物理学、化学、医学生理学、文学、平和の5部門であり、もともと経済学は入っておりませんでした。しかし1968年に『スウェーデン国立銀行』が、銀行設立三百周年を記念して、ノーベル財団に働きかけることで、この「経済学賞」は設立されました。

だからノーベル財団は「経済学賞はノーベル賞ではない」と主張しているわけであり、実は「経済学賞」の正式名称も、「アルフレッド・ノーベル記念経済学スウェーデン国立銀行賞」などと、そもそも「銀行」の二文字が入っております。実はノーベル経済学賞というのは、「現在の銀行制度にとって都合の良い経済学の研究に送られている賞」に過ぎなかったのです。「銀行家による現在の銀行制度のための銀行賞」、それがノーベル経済学賞だったのです。

ならばこそ、こういった「通貨発行権」の問題、新たな経済学についても、『HSU』などと連携して研究していくことこそが、日本の未来を担う『幸福実現党』の使命でもあると言えるでしょう。

「邪神崇拜の経済学を廃して、新たな正しい経済学を確立する」ということも、当然ながら我々仏弟子には求められているのでしょう。

かつてGHQのダグラス・マッカーサーは、日本を去り、アメリカに帰った後に、「日本人は12歳」などという侮蔑的な表現をしたことがあります。そしてあまり知られていないことですが、カナダの12歳の少女が『腐敗した銀行制度』と題して、最先端の正しい経済学に繋がるスピーチを行い、世界中から絶賛されたことがあります。ならば「新たな経済学」という観点から考えれば、日本人はカナダの12歳の少女にも劣る状況にあります。

**動画『「腐敗した銀行制度」カナダ12歳の少女による講演』(6分)**

→<https://vimeo.com/543978318>



オバマ政権の頃、ヒラリーはNATO軍を使って、リビアを破壊し尽くしてしまいましたが、しかし実際にかつてのリビアは、「無税国家」ならぬ「配当国家」まで実現していました。それは「リビアには豊富な石油があるのみならず、リビアの中央銀行が国営であったから」とも言われております。

山口薫元教授やカナダの12歳の少女も述べているように、空気からではなく、水からでもなく、“無”から銀行がボタンでお金を創造していたために、リビアには住宅ローンが存在しなかったのです。

そしてマスコミはほとんど報じませんでした。日本にも南鳥島には世界需要数百年分のレアアースが発見されております。ですからこうした豊富な資源を使いつつ、新たな正しい経済学を築き上げていけば、日本はリビアをも超えた「配当国家」になり、世界に先駆けて日本では住宅ローンを無くせる可能性も確かにあります。

その証拠に、今から百年ほど前の1930年、経済学者のジョン・ケインズは、『孫の世代の経済的可能性』という論文の中で、次のようなことを述べておりました。「およそ100年後には、ほとんどの経済的問題は解決されてしまい、人々の悩みは余暇をどのように使うか、ということになるだろう。」

百年前にケインズは、「人々はお金の苦しみから解放される」と予言していたわけです。というよりもページの都合上、詳しくは述べられませんが、ケインズは「通貨発行権」と「中央銀行の問題」について、実は明確に知っていたのです。なぜならかねてよりアメリカでも、銀行制度を変えようと試みた経済学者たちがおり、それらの経済学者とケインズが、文書のやり取りをしていたことが分かっているからです。

「人々がお金の苦しみから解放されると共に仏法真理が打ち立てられる」、それはまさに黄金の時代ですが、「自動車王」ヘンリー・フォードも、こう述べていたそうです。「この国の人々の銀行や金融への不理解はもうたくさんだ。もし金融の仕組みを理解したら、明日の朝までに革命が起こるだろう」と。

明日から革命を起こすためにも、我々は新たな経済学を打ち立て、そしてまずは『幸福実現党』の党员の方々には、“金融の仕組み”を理解する必要があると言えるでしょう。

## 提言⑤「薬事法・癌治療」

「通貨発行権」の問題は、それなりに慎重さが必要ですが、この「医療」に関する問題も、やはりある程度は慎重さが必要不可欠と言えるでしょう。しかしたとえ「医療」という専門的な領域であっても、「法律」が深く絡んでくる以上、「政治」とは無関係ではありません。

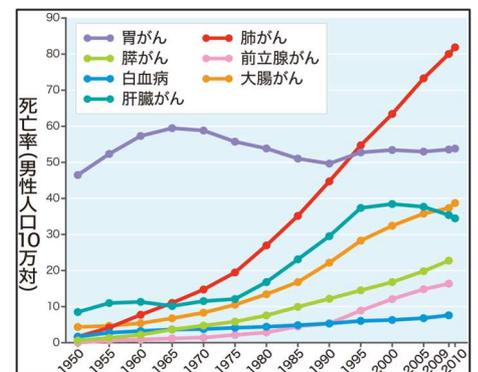
### ⑤-I 日本人が殺されている

現在の日本人の死因の第一は「癌」です。グラフを見れば分かりますように、日本では今、癌で亡くなる人は増え続け、年間に約40万人、一日に約千人です。

「遺伝子組み換え食品」の普及も関係しているのでしょうか、医学は進歩し、医師の人数も増えているというのに、癌死者数だけはなぜか反比例して右肩上がりです。2019年だけでも、日本の人口は51万人も激減しましたが、実はその大半の死因が癌だったのです。ですから現在の日本の「政治」を考えるならば、「癌」についても、ある程度は知っておく必要があるでしょう。

そして実は、この“癌”という病は、正しい治療をすれば確実に治ります。「そんなバカな！」と思われるでしょうが、ドイツのDr. レオナード・コールドウェルという医師は、次のように豪語しています。「90%以上の癌は数週間のうちに完治し、手術も放射線治療も化学療法も必要ない」と。

私が「我々日本人は間接的に虐殺されている」というのは、ここにあるのです。「特別会計」、「消費増税」、「通貨発行権」の問題によって、私たち日本人が間接的に盗まれているならば、一日千人、私たちは間接的に殺さ



れていました。

なぜなら癌治療にはかなりの問題があるからです。たとえば癌の専門医261人に「もしも貴方が癌と診断された場合、貴方は自分が今、患者さんに提供している癌治療を受けますか？」と質問したら、たった一人を除いた260人が、「自分は受けない」と返答しました。

**動画『癌の専門医 261 人の癌治療に関するアンケート』(56 秒) →<https://vimeo.com/541980334>**

癌死が激増し続けている現状を見ても分かりますように、切る（摘出手術）、焼く（放射線治療）、盛る（抗癌剤）といった「癌三大治療」では、癌患者を治すことは難しく、しかもそれらの癌治療はかなりの苦しみが伴います。「かなり苦しい治療なのに助かる可能性がとても低い」、その現実を目の前で見ているために癌の専門医たちは、「自分が提供している癌治療を自分は受けない」と答えたわけです。そしてそれが「薬事法」という政治上の問題でもあるために、『幸福実現党』とも深い関わりがあるわけです。



では、現在の日本に癌治療の一体どこに、どんな問題があるのでしょうか？

それはまず「癌患者に癌のエサであるブドウ糖を点滴している」ということです。

「癌細胞はブドウ糖をエネルギー源とする」、これは1931年にノーベル生理学・医学賞を受賞したオットー・ワールブルグ博士が解明し、1923年に論文で発表し、すでに証明されている科学的事実です。しかし日本の癌治療では、なぜか癌細胞のエサであるブドウ糖を、わざわざ癌患者に点滴しています。

また、「実はビタミンCが癌細胞を殺す」、これもノーベル賞を2度も受賞されたライナス・ポーリング博士によって、1970年に発見された驚くべき癌の治療法です。美容や健康のために数グラムのビタミンCを点滴することがありますが、その数十倍の60グラムの高濃度ビタミンCを点滴することで、実は癌は数カ月のうちに消えていきます。

**動画『ビタミンCが癌細胞を殺す』(2分30秒) →<https://vimeo.com/541981373>**

しかしアメリカで最も権威ある総合病院『メイヨークリニック』の研究者が、一流の科学雑誌に「ビタミンC癌治療は効果がない」と発表しました。そのためにこの「ビタミンCによる癌治療」は、これまで否定されてきました。そして「高濃度ビタミンC点滴治療」の代わりに抗癌剤ばかりが売れて、製薬会社を儲けさせ、そして多くの癌患者が殺されてきたのです。



人の命をもビジネスに変えてしまう、そんな「バアル信仰」とも言える「利益至上主義型の資本主義」に、やはり問題があると言えるでしょう。もちろんそれらの製薬会社はグローバル企業です。

ちなみに一番高い抗癌剤「ペグイントロン」は1グラムで3億3170万円です。この1グラム3億円もするスーパー破格の抗癌剤を、50 $\mu$ g（マイクログラム）1万2192円で売っています。（※1 $\mu$ g（マイクログラム）は100万分の1グラム）。

しかも世界で最初に開発された抗癌剤は、「マスタードガス」と言って、第一次世界大戦中にドイツが開発した毒ガスでした。「マスタードガスを使って細胞の分裂を抑える」という治療法が発見されたわけです。そしてその後の抗癌剤も、基本的には「劇薬を使って細胞分裂を抑える」という形式で、人体には強い毒物、劇薬です。そのために抗癌剤の取り扱い、基本的には手袋やマスク、ガウン、ゴーグル、キャップなどの防護具を使用しなければなりません。

こうしたこともあって1985年、『アメリカ国立ガン研究所（NCI）』のデヴィタ所長は、米議会において、「分子生物学的に見ても抗癌剤で癌は治せない」と明言しています。

日本の国防費が、年間でわずか約5兆円なのに対して、日本の医療費は約44兆円です。その差額は約9倍、日本人一人当たりだと約34万円です。つまり私たち日本人は、たとえ自分が医者にかからなくても、赤ん坊からお年寄りまで平均して約34万円、4人家族ならば136万円ものお金を医療費として、支払っているわけです。しかもその中で行われている癌治療が、人々の命を助けることなく、むしろ命を奪い、そして日本の人口を減らしているわけです。

これこそまさに「集団自殺」であり、毎年、日本列島に見えない核爆弾を落とされているようなものです。

だから『癌は5年以内に日本から消える!』という書籍を書かれ、私とイベントなども開催された医師の宗像久男さんは、日本国民にこう呼びかけるのです。「皆さん起きてくださいよ!日本人は殺されているよ!」と。

動画『「ガンは3カ月で治せる病気!」宗像久雄』(1分50秒) →<https://vimeo.com/541981329>



動画『抗癌剤が人を殺す』(1分57秒) →<https://vimeo.com/547335775>



## ⑤-Ⅱ 癌は克服できる

癌で死亡する日本人は年間に約40万人ですが、しかし「超高濃度ビタミンC点滴療法」の他に、「温熱療法」、「ファスティング」など、「三大治療」以外の癌の治療方法によって、癌を治している日本人は大勢おります。

動画『別の治療で癌を克服した二人の女性』(5分38秒) →<https://vimeo.com/542010388>

この動画の中で癌を克服された二人の女性は、ファスティング(断食)によって治しました。すでに述べましたように、「ブドウ糖が癌のエサである」ということは分かっているために、食事制限をすることで、癌を克服している人たちが大勢いるのです。

実は人は皆、誰もが毎日、ファスティング(断食)しております。それは寝ている時間です。だから「ファストを壊す」という意味で、朝食を「ブレイクファスト」と言いますが、そのファスティングの時間の間隔をもう少し広げて、一日一食にして、体を温めただけで、癌を克服している人が実は大勢いるのです。

「オートファジー」といって、これは細胞が持っている細胞内のタンパク質を分解する仕組みのことです。毎日16時間以上、断食にすることによって、この「オートファジー効果」が働き、すると癌などの様々な病が治ることが医学的に分かってきたのです。

「オートファジー」の命名者は、クリスチャン・ド・デューブという方で、彼は1974年に「細胞小器官の構造と機能に関する発見」でノーベル生理学・医学賞を受賞しております。また2016年には、東京工業大学の大隅良典教授も、この「オートファジー」の仕組みを解明した功績から、ノーベル生理学・医学賞を受賞しています。

しかし「経済学賞」とは異なり、正式な「ノーベル賞」を受賞しているにもかかわらず、東京大学の医師たちでさえも、この「オートファジー」が癌治療に効果的であることを知らない状況にあるわけです。ここに「医学の闇」があることに、気づかなければなりません。そのために先ほどの動画にもありましたように、癌の専門医に「断食で癌を治す」と言うと、「そんなバカな話が!」と言われてしまうわけです。

つまり「東大の医師だから癌を治してくれる」と思って病院に行っても、助からない可能性はかなり大きいということです。言葉を変えれば、「今という時代は、何も考えず、何も知らずに、ただ権威につき従うことは危険である」ということです。



### ⑤-III 医学の問題点

ご参考までに、実は医師たちの中には「医師たちが殺人を行っている」、「医師たちが洗脳されている」と、そんな過激な発言を述べている人たちもおります。

**動画『洗脳されている医療現場の現実』(1分14秒) →<https://vimeo.com/542013283>**

つまり医師たちの中には、自分が学んだ医学にまったく疑問を抱かない人もいれば、自分が学んだ医学に疑問を抱いて、学んだ医学とは異なる治療を見つけて、それを患者に提供している方もいる、ということです。

ちなみに、日本のいたるところで献血の車を見かけますが、輸血について、こんな意見を述べている人もおりますので、一応は参考までに知っておいて損は無いですよ。

**動画『輸血する？しない？～医療の闇～』(14分) →<https://vimeo.com/547344480>**

もちろんテレビや新聞といったマスコミは、製薬会社がスポンサーになっているために、「癌を治している様々な治療法」が、人々の間で広まることはなかなかありません。だから「オートファジー」はノーベル賞を受賞しているばかりか、癌治療の他にも喘息、アトピー性皮膚炎、関節リウマチ、うつ病などにも効果があるというのに、未だに多くの日本人がその名前さえ知らないわけです。ちなみに私の妻も、気管支炎をファスティングで治しました。

慎重さを保ちつつも、『幸福実現党』がこういった「医療」の問題にも勇気をもって切り込み、真剣に取り組んでいけば、日本国民の命を守ると共に、日本の常識を破壊し、新たな常識を創造し、その結果、日本を大きく変えていくことになるでしょう。

むしろ日本の人口減少が問題となっている現在、一年間に約40万人もの日本人が癌によって死亡しているのですから、『幸福実現党』にとっても、この「癌治療問題」は避けては通れない道です。総裁先生は、「いつか『HSU』に医学部を設立する」と仰られておりますので、こういった癌や輸血のことも大切であると考えます。



## 提言⑥「別角度からの憲法改正」

この「提言六」では、これまで『幸福実現党』が主張してきた角度とは、まったく別の角度から「憲法の改正」ということを述べたいと思います。

### ⑥-I 郵政民営化の裏側

冷静に考えてみて、アメリカには中国共産党にも似た邪悪なグローバル勢力が入り込んでおり、そしてかつて日本はそのアメリカとの戦争に敗れて、そのアメリカから憲法を押し付けられました。世界は未だに核兵器をはじめとする軍事力に基づいて動いているというのに、日本はアメリカから憲法9条を押し付けられたために、在日米軍に守ってもらっている状態にあるわけです。こうした「日本にとって不利な状況」を、グローバル勢力が放置しておくと考えるのが不自然です。

“もう一つの政治”を知らない方にとっては、信じがたい話かもしれませんが、実はグローバル勢力は90年代に入ると、日本に対する内政干渉を積極的に行ってきました。それが「年次改革要望書」です。つまり彼らは、日本の防衛力として存在しているアメリカの軍事力を使って、「このように日本を変えろ！」と、次々と命令を下してきたのです。

その一つが小泉政権の時に行われた「郵政民営化」です。下記の動画は少し長めですが、日本の悲惨な状況を知るためには、とても重要な動画ですので、ぜひご覧ください。日本人がポテトチップスを安く食べられる

理由と、郵政民営化とは一体、何であったのかがよく分かります。

動画『年次改革要望書～ポテトチップスと郵政民営化～』（6分49秒）→<https://vimeo.com/546023103>



自民党・小泉政権が、2005年に郵政民営化を国民に問う衆院選挙を行った頃、政治評論家の森田実さんは複数のルートから、米国の巨大広告企業が広告代理店の「電通」に対して、5千億円もの巨額の宣伝費を継ぎ込み、「郵政民営化は善である」と世論誘導を行っている、という情報を入手しました。

当時、郵便貯金と簡易保険を合わせた国民の資産は360兆円でした。もしも360兆円の日本国民の資産を、米国の多国籍企業・保険業界が入手・運用できれば、5千億円なんて宣伝工作費は微々たるものです。その差は実に約720倍です。

森田さんは、どうにかして郵政民営化を食い止めるために、テレビ・マスコミの報道姿勢を変えるために、「電通」に対して批判を行いました。すると彼はテレビ・マスコミ各社から干されてしまいました。森田さんのブログ『森田実の言わねばならぬ』によれば、彼が干された時、テレビ関係者からこう言われたそうです。

「電通を批判するということは、マスコミの仕事を自ら失うということです。今後は森田さんに出演者としてテレビに出ていただくことはできなくなりました。森田さんはマスコミで生きる者が決してしてはならない事をしてしまいました。森田さんは虎の尾を踏んでしまいました。残念です。さようなら」

そして実際に、「テレビを見ていた人ほど自民党に投票した」という選挙結果が出ました。

一説には2005年のこの選挙の時、自民党が選挙戦略を立てるために依頼したのが、『有限会社スリード』という広告代理店だったと言われております。この『有限会社スリード』は、日本国民をA、B、C、Dの4つの層にわけたそうです。

「A層」とは、財界の勝ち組企業、大学教授、マスメディア（テレビ）関係者、都市部ホワイトカラーなどの知的エリート層のことだそうです。「B層」とは、負け組、主婦層や子供、シルバー層、具体的なことや難しいことは分からず、情報に踊らされ易い層のことだそうです。また、「C層」とは、保守派のことだそうです。「D層」とはすでに失業状態にいる層のことだそうです。

そして『スリード』というこの広告代理店は、「政治のことはよく分からないB層をターゲットにして、少し変わった小泉純一郎のキャラクターを売りにして、とにかく『郵政民営化は善』、『郵政民営化は善である』とただ繰り返し主張すればよい」という、そういった戦略をたてたそうです。そして実際に、小泉・竹中の自民党は、その戦略で衆院選挙を戦い、9月11日の投票日には大勝利をおさめました。

このような郵政民営化の一連の報道、つまり「マスコミによる国民誘導」を「スピン報道」と言いますが、こうした「スピン報道」を行うことによって、小泉・竹中政権は大勝利して、まんまと日本郵政は民営化を果たし、今では日本中の郵便局にアヒルの旗が立っております。

ちなみに2018年7月5日、水道事業の運営権を民間に売却できる水道法改正案が国会で可決されましたが、しかしオウムの麻原死刑囚のニュースによって、完全にかき消されてしまい、ほとんど報道されることはありませんでした。これもスピン方法です。

## ⑥-II 郵政民営化の狙い

このように、実は「郵政民営化」というのは、グローバル勢力によるアメリカを通じて行われた内政干渉であり、郵便貯金360兆円を狙ったものであったと言われております。そして小泉純一郎の霊言によれば、郵政民営化とは何であったのか、どうやら小泉純一郎本人もよく分かっていなかったようです。それは霊言を読み返してみれば、よく分かります。

たしかに郵政が民営化されたことで、郵便局のサービスが向上した面も多少はあるでしょうが、しかし日本国民が貯蓄していた約360兆円にもなる郵便貯金が、外資系保険会社『アフラック』と日本郵政が提携してことによって、こうしている今も海外に流れております。なぜなら癌の死亡者が激増しているために、癌保険に入る日本人が増えたからです。

ちなみに2012年9月10日、郵政民営化・金融担当大臣であった民主党の松下忠洋氏が自殺しています。

鹿児島3区、比例九州ブロックから5度も当選していた政治家です。警察は“自殺”と断定しているものの、説得力のある理由は見当たりません。この自殺から十ヶ月後の2013年7月、『日本郵政』と米保険業界の最大手『アメリカンファミリー生命保険・アフラック』は、業務提携する共同記者会見を行いました。

ちなみにどこの保険会社かは不明ですが、『週刊現代』の記事に、「癌保険」に関してこんな話が掲載されていました。ある68歳の中年男性は、「癌」と告知されたために落ち込んだものの、「しかし自分は癌保険に入っているから治療費の心配はない」と思い、保険会社に保険金の申請をしたそうです。するとその男性は保険会社から、「お客様の癌は保険の対象外です」と言われたそうです。二十年以上も万が一のためにと思って、保険料を払い続けてきたその男性は、週刊誌の取材に対して次のように話したそうです。「いざというときの備えだったのに、肝心なときにカネが出ないなんて、保険ではなく詐欺じゃないか」と。

保険会社は、テレビ・新聞といった大手マスコミのお得意広告主であるために、なかなかこうした出来事が報道されることはありません。実はそんな「保険トラブル」が多発しているそうです。まさに冷酷です。

### ⑥-III デフレ不況の原因の一つ

「年次改革要望書」を突きつけられることによって、日本で行われた改悪の一つが「派遣法の改悪」です。

今、日本で派遣社員が増えているのは、日本の政治家が自分たちの頭で考えて行ったことではなく、グローバル勢力によるアメリカを通しての、「年次改革要望書」という内政干渉があったからであり、これは都市伝説でも何でもなく歴史的事実です。

**動画『派遣問題の真実～ネットカフェで暮らす人たち～』(6分) →<https://vimeo.com/546236659>**

小泉・竹中政権の頃に、派遣法が改悪されたことによって、それまで禁止されていた製造業でも派遣社員が使えるようになり、急激に正社員が減って派遣社員が増えました。その一方で、正社員が激減したことで、かえって正社員の負担が増えました。なぜなら、正社員と派遣社員がまったく同じ仕事をして、それで3倍の給料をもらうわけにはいかないからです。



こうしたことから、仕事の負担が増えた正社員と、給料が減った派遣社員の双方にストレスが生じて、いつしか日本はストレス社会が、より激化しました。そのために、うつ病に苦しむ人が激増してしまいました。うつで働けなくなった生活保護受給者は、医療費が無料になるために、こうしてまた製薬会社が儲かりました。その一方で、「平等」を謳い文句にする共産思想が、さらに流行ってきたわけです。

そして派遣社員が増えすぎたことで、日本国民の購買力が減り、これによってファミレスでも、洋服屋でも、『ユニクロ』などの安いところばかりが繁盛するようになりました。この“派遣社員の激増”と“バブル崩壊”と“消費増税”などが重なって、日本はますます「デフレ不況」となりました。

そのために企業側は、少しでもコストを下げようと、「低コスト人員削減・大量生産」を徹底に行ってきました。これによってバイトの負担まで増えました。いつしかコンビニでも、居酒屋でも、ファミレスでも、3人でやっていた仕事を2人、あるいは1人でやらなければならなくなりました。

また日本の平均世帯収入は1985年あたりから増えておりませんが、しかし共働きは増えておりますから、日本人一人あたりの収入は、この三十数年間に確実に減っています。その結果、2019年の日本人の平均年収は、ドルで換算すると3万8617ドル、アメリカは6万5836ドル、ドイツは5万3638ドルと大きな差をつけられるばかりか、なんと韓国にまで4万2285ドルと、ついに追い抜かれてしまう悲惨な状況にあります。

さらに今、年金だけでは食べていけないお年寄りが増えており、非正規雇用者の6割が40代、50代、60代の中高齢であり、いつの間にかコンビニのバイトでも、お年寄りの姿を多く見るようになりました。

これらの背景には、「デフレ不況」があるわけですが、その「デフレ不況」の背景には、やはり無意味な消費増税と共に、派遣社員が増えていることもあるわけです。

ですから私たち日本人がやらねばならないこととして、派遣法を改正して、元の自助努力すれば報われる日本に戻すべきなのです。

## ⑥-IV 買いあさられている日本企業

「なぜグローバル勢力は日本の派遣法なんて改悪するのか?」、そう疑問に思われるかもしれませんが。しかしその理由は実に簡単で、日本を貧しくして、日本の企業を買収するためです。日本が貧しくなると、中国共産党も、グローバル勢力も共に、日本の土地も企業も買い易くなります。

総裁先生はニューヨークでお仕事されていたために、日本でも「企業買収」が当然となる未来が、やがて日本にも訪れることを1990年の段階で、『未来への聖戦』というご説法の中で予言されておられました。

### 『神理文明の流転』／第4章 未来への聖戦

世界の百数十カ国の大部分が、今後、戦争、あるいは飢饉、天変地異によって飢えてゆくことになりませんが、こうした飢えた国家は、放置しておくとは必ず共食いを始めるのです。これが各地で起きる戦乱です。これからは、隣の国を奪うぐらいは平気ですようになってきます。

それは国家レベルの話であるために、なかなか信じ難いことですが、一步、国家から離れて、企業の世界を見てみると、今のアメリカなどで起きている企業の買収、M&Aというのは、結局、国家を乗っ取ることと同じなのです。

これは手っ取り早い経済なのです。乗っ取ってしまうのです。会社ごともらって、自分の会社に入れてしまうわけですから、これは国を併合してゆくのとまったく同じ論理なのです。かつてのその会社の歴史や文化というようなものは関係がないのです。トータルで利益が出れば、会社を買収して併合してしまうわけですから、これは国の併合とまったく同じ論理なのです。

実際に先生のこの予言的発言から七年後には、「年次改革要望書」によって、「独占禁止法」が改悪され、「持株会社」が解禁になりました。「持株会社」とは、他の株式会社を支配することが目的で、その会社の株式を保有する会社のことです。「ホールディングカンパニー」(Holding=保持・保有)とも言いますが、この法律の改悪によって、日本中に「〇〇ホールディング」という名の会社が増え、企業買収が盛んになりました。そしてこの改悪によって、「会社は株主のもの」というアメリカ式の考え方が、日本中に沁みついていきました。

そして総裁先生の予言から、さらに十七年後の2007年5月1日、ついに自民党・小泉・竹中政権は「年次改革要望書」に従って、「会社法」まで改悪して、「三角合併」を解禁しました。「三角合併」とは、国境をまたいだ買収のことであり、「M&A (企業の合併と買収)」の手法のことです。現在の法律でも、外国企業が日本企業を直接的に、合併・買収することは認められてはおりません。しかし外資企業が日本に子会社さえ作れば、日本の企業を買収していくことが法的に認められてしまったわけです。しかしグローバル勢力にとって、日本に子会社を作ることなど造作もないことです。

実はこの「三角合併」は、2006年5月1日に解禁される予定であったのですが、日本の企業側が外資に買収される危険性が高すぎるために、1年先送りとなりました。そして2007年5月1日に「三角合併」はついに解禁されてしまいました。その直前の4月27日、もう今さらどうすることもできない頃、金融ニュース『ブルームバーグ』は、こう報じていました。「日本は世界で一番株式を使った買収がしやすい国になる」と。

ちなみに日本の企業が世界で最も買収し易くなった5月1日というのは、共産党宣言がされた共産主義者たちの記念日です。

## ⑥-V 自民党も十分に売国奴

日本の水道利権を買い取ったり、日本で遺伝子組み換え食品がよく売れたり、日本に癌患者が増えたり、それで抗がん剤がよく売れたり、その結果、癌死亡者が増えたり、日本人の貯蓄360兆円の郵便貯金が海外に流れたり、そして日本の人口が減ったり、日本の正社員が減って派遣労働者が増えたりすることで、日本が貧しくなればなるほどに、グローバル勢力と中国共産党はこの「エコノミック・ウォー金融戦争」において、有利に戦況を進めてきたわけです。

また2018年4月1日、「主要農作物種子法」が廃止されました。「種子法」は「主要農作物であるコメや大豆、麦など野菜を除いた種子の安定的生産及び普及を促進するため」に制定された日本の法律です。戦後の食糧難

などの背景から制定されましたが、日本政府は「現状の種子法は民間の品種開発意欲を阻害している。種子法は現代においてその役割を終えている」と説明して、2017年3月23日に「主要農作物種子法を廃止する法律」を成立させ、その翌年には「種子法」は無くなったわけです。このおかげで『モンサント』は日本の種を侵略していくことができます。

「食を制する者が世界を制する」、そう述べたのはアメリカのグローバル勢力の一人ヘンリー・キシンジャーでした。彼のボスとも言えるデービッド・ロックフェラーこそ、ロスチャイルド一族と共に『FRB』の株式を保有し、なおかつこの『モンサント』の株主でもあります。すでに『モンサント』は、「ターミネーター遺伝子」を開発しており、この遺伝子が組み込まれた種子は、成長して実をつけても、その実から取れた種子は発芽した時点で枯れてしまうことが分かっています。つまり農家がこの種子を使えば、永遠にその農家は『モンサント』から種子を買い続けなければならないわけです。こういった観点からも、種子を守る「種子法」は大切なはずですが、しかし日本政府は廃止したわけです。この種子法廃止の背後にも、グローバル勢力の圧力を感じるの、けっして私一人ではないでしょう。

また日本政府は無意味というよりも、むしろ日本国民を苦しめることにしか意味が無い、消費税の増税を行ってきたわけですが、一説には、財務省では、財務官僚が政治家やマスコミにはたらきかけて、1%でも税金を上げると褒められる体質があるそうです。この財務省の狂った体質にも謎が残り、「日本人を貧しくして、日本を買いたい勢力が、常に財務省に圧力をかけているのでは？」と、私は勘ぐってしまいます。

ですから『公明党』が、中国共産党が日本の土地を買うことに規制をかけないということに対して、「売国奴政党である」と考える日本人は多いかもしれませんが、しかし『自民党』も、法律の改悪を行って、日本の企業を買収しやすくし、なおかつ種子法を廃止して、日本の種子まで危険にさらしている面を見ると、「まさに自民党も売国奴政党である」と言えるわけです。

日本の与党は売国奴です。

## ⑥-VI 日本の誇りとして憲法改正

「岸信介がCIAのエージェントであった」、これは消すことのできない歴史的事実です。

**動画『岸信介がCIA工作員なのは消せない事実』(46秒) →<https://vimeo.com/547417070>**

「郵政民営化」から「派遣法」、「独占禁止法」、「会社法」といった法律の改悪の背後には、グローバル勢力による、アメリカを通じて行われた「年次改革要望書」というものがありました。ではなぜ、こうした内政干渉が許されるのか、それは世界が未だに核兵器に基づいて動いているからであり、中国の覇権主義が日本に迫っているからであり、アメリカから日本に憲法9条が押し付けられて、日本には「自分の国は自分で守る」という気概が無いからです。



日本には中国共産党の脅威がありますが、しかし現在の日本には、その脅威を退けるだけの力がありませんから、そのために日本は、同盟国アメリカおよび在日米軍に頼るというよりも、むしろ依存している状態にあるわけです。この米国への依存状態が、グローバル勢力によって見事に利用されて、そしてアメリカを通じて「年次改革要望書」を突きつけられてきたわけです。それはまさに「奴隷状態だった」とも言えます。

元航空自衛官であり、鹿児島県阿久根市長も二期務められた竹原信一氏は、こうした依存状態にある日本について、次のような過激な発言をされています。参考までにご覧ください。

**動画『竹原信一発言「日本はポチ」』(1分49秒) →<https://vimeo.com/546280839>**

竹原氏の発言は衝撃的なものがありますが、しかし日本の首都東京の上空の領土が、「横田空域」として米国に実効支配されている状況を見ても、やはり彼の言葉には、真実性を感じてしまいます。



## 動画『横田空城～日本の首都圏はアメリカの領土～』（2分）

→<https://vimeo.com/546280862>



かつての幕末において、長州藩は欧米列強との戦争に敗れ、欧米列強から長州藩の領土である彦島を租借地として差し出すように言われました。すると高杉晋作は、「そもそも日本なる国は高天原より始まり」と、滔々と『古事記』をそらんじ始めて、「日本は神話の続く国であり、一度も外国に領土は蹂躪されたことはない誇り高き大和の国である」ということを語って、その交渉をうやむやにしまいました。

しかしその日本が先の大戦に敗れると、『日米地位協定』によって、主都東京をはじめ日本国中どこにでも、日本政府の同意さえあれば、米軍が基地を展開しても良い約束となっております。しかし「日本政府の同意」と言っても、「年次改革要望書」をホイホイ受け入れてしまい、航空自衛隊の敵味方識別装置も米軍が決めているポチ状態にであるならば、米軍が日本政府から同意を得ることなど容易なことです。

はっきり言って日本は、主権国家ではありません。

すなわち中国共産党から日本を守るためにも、グローバル勢力から日本を守るためにも、やはり憲法改正は急務なわけであり、日本人の誇りとして国家に主権を取り戻さなければなりません。

すなわち日本人の全員幸福を考えるならば、「会社法」や「派遣法」といった、これらの法律を改正することは当然のことではありますが、憲法を改正するためにも、これまで行われてきた内政干渉の数々の事実について、党员および日本国民に知らしめる必要があると言えるでしょう。

## 提言⑦「地球温暖化詐欺」

ここまで述べてきた内容を始めて知った方は、「騙されていた」という感想を持たれたことでしょう。

ジョージ・オーウェルという作家は、『1984』という小説を書いて、その中で、世界が全体主義化して、監視社会したデストピアを描きました。そして中国共産党も、グローバル勢力も、共にこの『1984』の世界を目指しております。そして奇しくもそのジョージ・オーウェルが、「虚偽がまかり通る時代には、真実を語ることは革命的行為である」と語りました。

そうした中で、『幸福実現党』が勇気をもって真実を語り、英雄的行為を成す必要があります。我々が神への信仰と人々への愛の想いから、金融や医療における詐欺を、慎重かつ大胆に暴いていく必要があるわけです。そして日本という枠組みを超えて、地球規模の詐欺として行われているのが、やはり「地球温暖化詐欺」です。

これをもっと具体的に日本国民に知らしめることも、日本の常識を破壊することに繋がるでしょう。

### ⑦-I 地球温暖化レシピで常識を破壊する

地球45億年の歴史の中で、果たしていつの時代の気温を、「ベスト」と断言できるのか、それは簡単には分かりません。しかし大半の日本人がマスコミの報道を信じて、「地球は温暖化している」と考えております。

これについてゾロアスター様も、霊言の中でこう述べておられます。

#### 『ゾロアスター宇宙の闇の神とどう戦うか』

ゾロアスター NHKなんか、もうやられているから、気をつけたほうがいいよ。大川隆法の顔を出して宣伝してくれないけど、グレタの顔を出して、グレタの「科学は万能だ」「CO2は人類を滅ぼす」「トランプはおとなしくしろ」って、こんなのは平気で流すわけだからさ。もうやられているよ。完全にやられているから。

NHKにだって、この「宇宙の闇の神」は入っているんじゃないの、もう、とっくに。それは便利だよなあ。

つまりNHK等が「地球温暖化詐欺」の手助けを行っているために、今や「地球温暖化」は日本の常識なわけです。ならばこの間違った常識を、我々こそが積極的に破壊して、英雄的行為を成す必要があります。で

すから、まずは「地球規模で行われている温暖化詐欺」のレシピを、世の中に知らしめる必要があります。

動画『3分で解かる地球温暖化詐欺のレシピ』(3分)→<https://vimeo.com/539181646>



## ⑦-II 石油の希少性の嘘

地球規模で行われている詐欺の一つに、「温暖化問題」と重なって「石油問題」もあります。

「石油から電力を作ると、CO<sub>2</sub>が出て温暖化する」、これが通説です。「だから残り少ない石油を大切に使う」という流れが世界にはあります。そのために“脱石油”、“脱プラスチック”への流れもあります。実際に日本でもエコと称して、「環境破壊を止める」と「希少な資源の削減」といったことを謳い文句に、レジ袋が有料化されました。小泉環境大臣によって、プラスチックのスプーンも有料化の流れがあります。

しかし中部大学の武田邦彦教授の調べによれば、石油はあと30年で枯渇するどころか、数千年分、もしくはそれ以上の量が、地球にあることが科学的に分かっております。

では、なぜ「石油はあと30年で枯渇する」というプロパガンダを、政府やマスコミは行ってきたのでしょうか？

それはまさにダイヤモンドと同じ原理です。ちょっと調べればすぐに分かりますが、ダイヤモンドは実はこの地球上にたくさんあります。しかしダイヤモンドの希少性を保つために、流通量をコントロールすることで、ダイヤモンドは高価格を保っているのです。

かつての時代、ダイヤモンドはなかなか採掘できず、たしかに希少性がありました。しかし科学の発展、採掘技術の進歩によって、十九世から二十世紀にかけて、ダイヤモンドの生産量は大幅に増えました。そのためにダイヤモンドの価格は下落し、かえってダイヤモンド採掘業者の経営は厳しくなりました。

そこでグローバル勢力の一つである『デビアス社』は、ダイヤモンドの価値を維持するために、まず過剰なダイヤモンドの生産が起きないように調整しました。また『デビアス』は、生産されたダイヤモンドを全て買い取り、販売することで、価格が乱れないようにコントロールしました。そしてさらに『デビアス』は、世界中のダイヤモンド採掘業者を強引に買収していったのです。一時期、『デビアス』は地球上のダイヤモンドの9割を独占支配していました。

そして『デビアス』は、「ダイヤモンドは永遠の輝き」というキャッチコピーを作り、女性たちのダイヤモンドに対する憧れが強まるように発信すると共に、高価格で販売しました。「こうしてダイヤモンドは希少性が高く、高価なもの」という刷り込みが、世界中で行われてきたわけです。まんまと日本人も洗脳されました。

そしてグローバル勢力は、このダイヤモンドで行ったこととまったく同じことを、石油に対しても行ってきたのです。彼らは石油販売の利益を上げるために、三十年前に、「石油はあと30年で枯渇する」とマスコミを通じてプロパガンダを行い、そして現在も「石油はあと30年で枯渇する」とプロパガンダを行っているわけです。しかし科学的に石油は数千年分か、それ以上あることが分かっているわけです。

1960年代、ガソリンの値段は1リットル50円程度でした。しかし「中東戦争」が起こったり、「イラン革命」が起こり、2度にわたる「オイルショック」によって、ガソリン価格は高騰しました。石油が日本に入らなくなったために、ガソリン価格が高騰したわけです。しかし「中東戦争」と「イラン革命」が終われば、ガソリン価格は元に戻るはずですが、しかし今もガソリン価格は下がることなく、むしろ値上がり続けております。まずこれに対して、日本国民に疑問を持たせるべきなのです。

## ⑦-III 無駄なエコはやめるべき

私たち人間という生き物は、自分が知らない情報に対して、最初に聞いたことを信じてしまい、後から聞く情報は、なかなか受け付けなくなってしまうという弱点があります。

こうしたことから、すべての日本人が「エコ」と称して、毎日のように無駄な労力を強いられ、お金と水を無駄にしていることがあります。それは「ペットボトルのリサイクル」です。

ペットボトルなどのプラスチックは石油からできています。そのために「貴重な資源を大切に、地球に優しく」という甘い言葉によって、私たちは毎日のように、ペットボトルの分別を行わされて、商品によっては、

わざわざ水で洗わされてもいます。しかしこの毎日の行為が、実はまったくの無駄であり、むしろ水や石油といった資源を無駄に使っているために、むしろ環境には悪いのです。

「ペットボトルのリサイクル」と聞くと、おそらく多くの人のイメージとして、「ペットボトルを一度細かくして、溶かしたり、もう一回ペットボトルを作ったり、もしくはペットボトルから服や工業製品を作る材料にしている」と想像されることでしょう。しかし実は一度使用したペットボトルをリサイクルすることは、石油から新しいペットボトルを作るよりも、むしろ多くの石油を使わなければなりません。つまりコスト的に高いわけです。

中部大学の武田邦彦教授の調べによると、石油からペットボトル1個作るときのコストは約7.4円ですが、しかし一度使ったペットボトルをリサイクルすると、輸送費用や集荷費用だけでも26円もかかります。つまり輸送と集荷だけでも、リサイクルしたペットボトルの価格は、新品ペットボトルの価格の約3倍もかかるわけです。

例えばバケツの中に水を入れて、そこに赤インクを垂らしたとします。そして「赤いインクは資源だから、赤いインクだけを取り出したい」と考えても、それはまったく無駄なことです。なぜならバケツの水の中から赤いインクだけを取り出そうとすれば、かえって多くの費用や労力がかかり、とても困難だからです。無駄な労力とコストをかけて、赤インクだけをバケツの水から取り戻すくらいならば、むしろ新しく赤インクを作ったほうが、ずっと環境にも良く、地球にも優しいわけです。これとまったく同様なことが、ペットボトルと石油にも言えるわけです。

つまり使ったペットボトルをリサイクルするよりも、石油から新しいペットボトルを作ったほうが、よっぽど本当の意味で「エコ」になるわけです。なぜなら使い終わったペットボトルは、実は貴重な資源ではなく、単なるゴミだからです。石油は数千年分以上、地球に存在しているからです。

すなわちビンはリサイクルするべきだったのですが、ペットボトルはリサイクルするべきではなかったわけです。

#### ⑦-IV エコは嘘だらけ

しかも石油製品は良く燃えるために、燃やしてしまうのが一番良いのです。実は湿気の含んだ「可燃ゴミ」だけでは、なかなか燃えてくれません。そのためにわざわざ「可燃ゴミ」に石油をまぜて、燃やしているのが現状です。

「プラスチックを燃やすとダイオキシンが出る」というプロパガンダによって、日本では一時期、ダイオキシンが騒がれました。しかし科学者たちの調べによって、実はこのペットボトルを燃やして生じるダイオキシンは、塩よりも毒性が低いことも分かっております。醤油だって一気飲みしたら死にますが、科学的に明らかになったこととして、ダイオキシンの毒性は塩以下だったのです。

にも関わらず、日本の政府やマスコミが、「ダイオキシンは猛毒」というプロパガンダを行ってきたために、ほとんどの地方自治体が、800度以上の高温でゴミを燃やせる良質な焼却施設を、莫大な税金を投じて造りました。すでに高くて良い焼却施設を持っているのですから、ペットボトルは可燃ゴミとして燃やしたほうが良いのです。

そのペットボトルを、わざわざ分別して、水で洗っているのですから、その水と労力と時間をもったいないわけです。これはまさに日本規模で毎日、行われている「エコ詐欺」です。

また武田邦彦先生のお話によれば、リサイクル企業の倒産も相次いでいるそうです。そのためにペットボトルのリサイクルを行っているはずの企業でも、実際にはリサイクルを行わずに、集めたペットボトルを隠れて焼却処分しているところもあるようです。「地球環境のために～」と正義感に燃えて、リサイクル企業に就職した若者たちの多くが、現実を知って失望しているようです。

こうしたエコ詐欺はいたるところにあります。たとえばこれまで日本の小学校では、頻繁に「エコキャップ運動」というものが行われてきました。「エコキャップ運動」とは、ペットボトルはリサイクルに回して、残ったキャップをたくさん集めて途上国に送る、という運動のことです。しかしこれも調べて見れば簡単に分かりますが、むしろ送料のほうが高くつき、その送料の代金を、途上国の人たちにあげたほうが、はるかに喜ばれ

るのです。

いろいろなことを述べてきましたが、たとえ暑い夏が来ようとも、地球は温暖化してはおらず、そして日本人が「エコ」と称して行っていることの大半が、実は無駄どころか労力と時間を無駄に使い、資源まで無駄に消費して、「エコ」とは正反対のことをやっているという現実があります。

それでも小泉進次郎環境大臣は、「地球温暖化政策をセクシーに推し進める」と述べ、またマスコミもその流れに乗っかっており、「郵政民営化」の時と同じく、B層がまんまと騙されているわけです。

「常識の逆転」を起こすためには、B層を目覚めさせる必要があります、そのためには「すでに日本国民は常日頃から、間違った常識の中で暮らしている」、ということを知ってあげることが大切であり、その一つに、地球温暖化詐欺があると言えるでしょう。

## 提言⑧「子宮頸がんワクチン」

ここまで読み進めて、そして幾つもの動画をご覧になってくれば、「世の中は嘘だらけ。信じられるものは仏しかない」ということが分かってきたと思いますが、では、新型コロナウイルスによって接種が始まろうとしている「コロナワクチン」は本当に安全なのでしょうか？

これまで日本でも、そして世界でも、「ワクチン接種」によって多くの人々が副反応によって苦しんできましたから、まずはここで、従来のワクチンについて考えてみたいと思います。

実はすでにアメリカではロバート・ケネディ・ジュニアやトランプ大統領が、これまでワクチンを問題視してきました。ケネディ・ジュニアは言います。「ワクチン接種はホロコースト（大虐殺）と同じ」と。

↓この動画には、ケネディジュニアのその言葉そのものは入っておりませんが、彼がワクチンの危険性と戦っていることは、十分に見て取れます。

**動画『アメリカからワクチン接種の危険性』(5分41秒) → <https://vimeo.com/547416276>**

「ワクチン接種はホロコーストと同じとは、少し言い過ぎなのではないか？」と、そのように思われるかもしれません。ですからこのロバート・ケネディ・ジュニアの言葉を、まずは検証する必要があります。



たとえば多くの製薬会社が、様々な種類のインフルエンザワクチンを販売しておりますが、インフルエンザワクチンの中には、「チメロサル」という成分が入っているものがあります。「チメロサル」とは、「水俣病」の原因になった水銀のことです。

あるいは添付文書を読めば簡単に分かりますが、『サーバリックス』という「子宮頸がんワクチン」には、「イラクサギンウワバ」という蛾の幼虫の細胞が入っています。あるいは『ガーダシル』という「子宮頸がんワクチン」には、成分として「ホウ酸ナトリウム35マイクログラム」というものがあります。この成分はゴキブリを殺すために用いられている、「ホウ酸」の主たる毒物です。

こうした「子宮頸がんワクチン」を接種した世界中の多くの少女たちが、急性アレルギー症状、昏睡に陥り、中には死亡したりしています。日本でも子宮頸がんワクチンを接種したことをキッカケに、多くの少女たちが副反応に苦しんでおります。年若き少女たちが突然の失神、過呼吸、けいれん、歩行障害、握力が低下したためにペットボトルのふたさえ開けられなくなるなど、苦しい副反応と今も戦っております。

皮肉にもある少女は看護師になることを夢見て、勉強や部活に励む活発な子でした。しかし「子宮頸がんワクチン」を接種したことをキッカケに、その後の人生が大きく変化してしまいました。その少女の母は涙ながらに言います。

**動画『子宮頸がんワクチンの被害者の母』(5分) → <https://vimeo.com/540627613>**



動画『子宮頸がんワクチンの被害少女記者会見』(1分) → <https://vimeo.com/540627796>



あるいは『米国ワクチン情報センター』という非営利団体の調査によって、「胎児の細胞」がワクチンの成分に使われていたことも明らかになっています。これも添付文書を読むとはっきりと分かりますが、肉体的には健康であったけれども、精神的には病んでしまったために中絶することになった妊婦の胎児から、「MRC - 5」というワクチンの原材料が開発されていたのです。

またこの「MRC - 5」を原料にしている「MMRワクチン」を接種したことで、人生を大きく変えてしまった方もいます。

動画『MMRワクチン被害者の声』(1分45秒) → <https://vimeo.com/548359280>



動画『ワクチンを接種してしまった赤ちゃん』(2分20秒) → <https://vimeo.com/551330661>

水銀、蛾の幼虫、ゴキブリ駆除のホウ酸、胎児の細胞など、誰がどう考えてもワクチンの原料は不気味なものばかりです。子どもの頃、アニメを見ていて魔女がスープを作ると、その原料はトカゲのしっぽとか、ヘビの内臓とか、カエルの眼玉とか、そうした不気味なものばかりが出てきましたが、それに勝るとも劣らないものを原料にして、なぜからワクチンは作られていたのです。もちろん作っているのは製薬会社です。



そして彼らはグローバル勢力であり、彼らの背後にはレプタリアンがいる可能性を忘れないでください。

## 提言⑨「精神医学の問題点」

派遣法の改悪、消費増税、日本の企業の外資化などによって、まぎれもなく日本では今、心病む人が急増しており、精神疾患で悩む人の数は420万人と言われております。そして冒頭で述べましたように、今、日本国民の中には当会に対して、「カルト」というレッテルを貼っている人たちがいます。そして彼らが、人生という一冊の問題集でつまづき、仕事、結婚、人間関係、将来、お金のことなどで悩んだ結果、訪れているその先は精神科クリニックです。

お金にからめとられている「医学の闇」について述べましたが、この「精神医学」の問題も、今すぐ実現できずとも、『幸福実現党』が対決しなければならない問題であり、日本国民を啓蒙していかなければならない医療の闇と言えるでしょう。

### ⑨-I 精神医学は科学ではない

もし仮に、私たちが足の骨が折れて病院に行く場合、あるいはインフルエンザに罹ったかもしれないから病院に行く場合、こうした時、医師は検査を行って、「レントゲン」などを見せてくれて「足が折れている」、あるいは「ウイルスに感染している」と、科学的根拠を示して患者に教えてくれます。それが医学であり、そして科学です。科学とは誰がやっても同じ結果になるものです。これを「科学の再現性」と言います。つまりAさんが実験をしても、Bさんが実験しても、同じ条件ならば同じ結果になるのが科学の大原則であり、そして医学は科学の一つです。

当会の信者さんたちの中にも、精神科医の医者は大勢おられますし、『Liberty』や『アユハ』でも、そうしたお医者さんたちからお世話になっているために、大変、言いづらいことではあるのですが、しかし実は精神医学というものには、この「科学の再現性」が存在しません。実は精神医学は、単なる「仮説」に基づいて、唯物論的に診断していたのです。この仮説のことを「モノアミン仮説」と言います。

「モノアミン」とはドーパミン、ノルアドレナリン、アドレナリン、セロトニン、ヒスタミンなどの神経伝

達物質の総称のことです。「脳内におけるこうした化学物質が、バランスを崩すことで人は精神に異常をきたす」という仮説があるわけです。

つまり精神科医たちは、この「モノアミン仮説」に基づいて、問診とって患者の話を聴いて、「貴方はうつ病です」、「貴方はパニック障害です」、「貴方は不安障害です」と診断して、薬を処方して、その脳内のバランスの改善を試みているわけです。しかしその脳内の「セロトニン」、「ノルアドレナリン」、「ドーパミン」のバランスなどは、科学的に測ることができません。現代の科学において、CTやMRIという医療機器によって、脳内の構造を調べて、脳出血・脳梗塞・脳腫瘍などを発見することならばできます。また脳内の血流の流れを測定することもできます。

しかしCTやMRIなどは、「セロトニン」などの脳内の化学物質を調べているわけではないのです。「モノアミン仮説」の話を聞けば、誰もが「医者たちは脳内のそれらの化学物質をどうにかして計測して、バランスが崩れていることを科学的に見つけ出して、うつとか、パニック障害と診断しているのだろう」と想像するものですが、実はまったくそうではなかった、ということです。

精神科医たちは、診察に来た人に質問して「問診」だけで診断を下しているために、精神医学には「科学の再現性」が実は存在しないのです。すなわち「精神科医」と名乗る者たちというのは、単なる主観で、あるいは予測と憶測で、もしくは独断と偏見によって診断を下して、そして薬を処方している、という驚愕の恐ろしい事実があるわけです。ですから一人の患者に対して、医師によって診断結果も異なれば、診断方法も大きく異なります。

たとえば相模原の障害者施設で、一人の男によって19人もの人々が殺害され、26人が負傷するという悲惨な大事件がありました。この犯人に対して4人の精神科医たちは、それぞれ合計7つもの異なる病名をつけたのです。これなどまさに、先ほど述べた「誰がやっても同じ結果になる」という科学の大原則にかなったものではありません。

事実は事実、真実は真実として、誰かが勇気を持って言わなければならないために、勇気をもってあえて言わせていただきますが、このように精神医学は科学ではありませんでした。日本では、精神疾患にかかる人の数が、ここ数十年で激増して、約420万人もいます。それは精神医学が、心の病を治していない最大の証拠と言えるでしょう。しかし「内科や外科などの他の医学が科学だから、精神医学も科学なのだろう」と多くの人々が誤解、錯覚しているわけです。もちろんすでに述べましたように、その医学には癌治療を含めて、多くの問題があるのですが・・・。

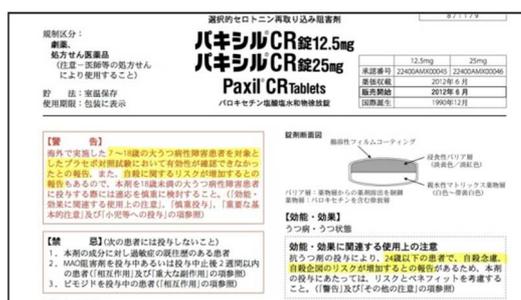
### ⑨-II 精神薬は殺人鬼と自殺者を作る

そしてさらに問題なのは「精神薬」です。うつ病は「自殺予備軍」と呼ばれることもあるというのに、うつ病の薬「パキシル」の添付文書には、はっきりとこう記されております。「自殺に関するリスクが増加するとの報告」、「自殺企図のリスクが増加するとの報告」

米田倫康という方が書かれた『発達障害のうつ』という書籍によれば、10歳の男の子が「うつ病」、「注意欠陥多動性障害」、「行動障害」と診断されて、この「パキシル」を処方されて、その10歳の子は、2013年6月14日に自殺したそうです。しかし「パキシル」の添付文書には、こうも記されているのです。「警告 海外で実施した7～18歳のうつ病性障害患者を対象としたプラセボ対照試験において有効性が確認できなかったとの報告、また、自殺に関するリスクが増加するとの報告もあるので、本剤を18歳未満のうつ病性障害患者に投与する際には適応を慎重に検討すること。」

つまり「18歳以下のうつ病には効果が無く、自殺の可能性はある」というわけです。こんな薬を10歳の子どもに処方して、そして自殺させてしまうことは、本当に罪ではないのでしょうか？あるいは「ジェイゾロフト」という抗うつ薬にも、やはり同じく「自殺念慮、自殺企図のリスクが増加するとの報告がある」と明確に記されております。

名古屋市の25歳の男性は十分な診察もないまま、医師から処方された向精神薬を服用し続けて、依存症になった末に自ら命を絶ちました。この男性が向精神薬を服用し始めたのは19歳の時でした。体の不調を訴え、



名古屋市内の精神科クリニックで診察を受けると、医師はわずかな時間でうつ病と診断し、「リタリン」という向精神薬を処方しました。リタリンを飲み始めた当初、この男性の表情はイキイキとし、元気を取り戻したかのように見えました。しかしすぐに不眠や体のだるさを口にして、やがて「リタリン」の服用量が増えていきました。彼は別の病院やクリニックを次々と掛け持ちして、受診して、いつしかこの「リタリン」という薬を大量に集めるようになりました。そして彼が自殺した際、彼の部屋には、リタリンの空き瓶や大量の処方箋が散乱していました。どうやら30以上の医療機関が、彼に「リタリン」を処方しておりました。彼のパソコンには「リタリンをやめるためにはどうすればいいのか」と書き残されていました。

実は「リタリン」は覚せい剤と同じ中枢神経刺激薬です。そのために「リタリン」の依存症になる人が増えて、違法売買、処方箋の偽造、窃盗にまで手を出す人が出てきました。そのために新宿の某病院など、安易に「リタリン」を処方していたことで摘発され、密かな社会問題となりました。

精神科医の西城有朋という方が書かれた『精神科医はなぜ心を病むのか?』という書籍によれば、精神科医は一般人の5倍も自殺しているそうです。アメリカの精神科医の自殺者数は、一般の人の7倍、若い成り立ての精神科医の場合は10倍の自殺率だそうです。まさに精神医学が、人の心を治せないために、精神科医こそ心を病ませているわけです。

精神科医はなぜ心を病むのか、その答えは簡単で、人生の問題を解決するにあたり、サトリを求めて心に平安を築こうとするのではなく、クスリに頼って脳をどうにかしようとするからです。

「パキシル」や「ジェイゾロフト」といった抗うつ薬の添付文書に、「自殺」の文字があるように、向精神薬には必ずと言ってよいほど副作用が伴うものです。そうした精神薬の副作用のことを「賦活症候群」、または「アクチベーション・シンドローム」と言います。

かつてタレントの飯島愛さんが、生きる気力を無くし、芸能界を引退し、マンションの一室で孤独死して、亡くなってから数日後に発見されたことがありました。遺書が無いために、「変死」にされました。彼女も向精神薬を飲んでたことが分かっております。実は現在、日本の警察は、遺書無く「自殺」と断定できず、なおかつ医療機関以外で亡くなったために、「死因」が明確に分からない死亡を「変死事案」として取り扱っております。「変死事案」にされた遺体は、検視や解剖を行って、死因や事件性を調べております。

政府やマスコミはこのデフレ不況の暗い時代の中で、「自殺者は減り続けている」と言われておりますが、しかし「変死事案」にされる遺体の数は、年間に約15万人です。420万人も精神疾患で苦しんでいる人がいる以上、この15万人の変死者と抗うつ薬は、おそらく何らかの因果関係があるでしょう。どうやら抗うつ薬を飲んで亡くなる人の場合、積極的に「死にたい」と考えるのではなく、生きる気力を無くして「消えたい」と考えるようで、わざわざ遺書を書かないようです。

向精神薬を飲んで、「消えたい」、「死にたい」と思わない場合は、「殺したい」と考えてしまうこともよくあります。つまり自殺に向かわない場合、暴力や殺人に向かってしまうことがあるわけです。実のところ近年起きている凶悪事件の背後には、かなりの確率で向精神薬が関与しています。「全日空61便ハイジャック事件」、「西鉄バスジャック事件」、「池田小学校事件」、「秋葉原通り魔事件」などが、まさにそうです。「池田小学校事件」の場合、犯人の男性は事件前に飛び降り自殺をはかったものの、一命をとりとめました。それ以来、医師から抗精神薬を処方されて、人格を変貌させていきました。死刑前に彼は、「もしも抗精神薬と出会っていなければ〜」といったことまで述べていたのです。あるいはアメリカで起きた「コロンバイン高校銃乱射事件」なども、やはり向精神薬が関係していました。

アメリカではベトナム戦争、湾岸戦争、イラク戦争といった戦争を体験した米兵が、1日に平均20人、年間では6000人が自殺しておりますが、この現役・現役軍人の自殺と向精神薬の関係も無関係ではありません。なぜなら兵士が軍医から精神薬処方された場合、飲むのを拒むことは命令違反に等しいからです。

私がかねてより「自民党に憲法9条を改正させたら、現在の日本の自衛隊員も米兵のように薬漬けにされて殺されてしまう」と主張しているのは、ここにあるのです。

**動画『薬漬けにされて殺されている米兵』(3分13秒) →<https://vimeo.com/548386165>**



### ⑨-Ⅲ 恐ろしい精神医学の治療法

さて、コロナが世界を襲い、そして人類全体がワクチンを接種するか否かの時代なのですから、「医学の闇」をさらに深く知るためにも、もう一段、精神医学について考えてみたいと思います。

世界で最初の向精神薬「ソラジン（クロルプロマジン）」が登場したのは1954年です。この「ソラジン」は、もともと合成染料として開発されました。染料とはもちろん色を付ける材料のことです。そして次にこの「ソラジン」は、豚の寄生虫駆除剤として使用されました。染料が豚の身体にいる寄生虫を駆除することに役だったわけです。

そしてこの「ソラジン」を薬として人に飲ませてみると、人の運動制御機能を遮断することも分かりました。つまりこの「ソラジン」を人に飲ませると動かなくなり、やがて感情が何もなくなる、ということが分かったわけです。恐ろしいことにこの「ソラジン」は、今でも向精神薬として、多くの人に処方されています。

しかし驚くかもしれませんが、「精神医学」では、この向精神薬が開発される以前、「精神外科」に頼っておりました。「精神外科」とは、読んで字のごとく「脳を切り取る外科手術」のことです。代表的なものに「ロボトミー（前頭葉白質切截術）」というものがあります。ロボトミーの種類として、「ロボトーム」という長いメスで前頭葉を切るものもあれば、眼球の入っている頭蓋骨の部分、つまり目玉の穴から、アイスピックのような器具を大脳にまで到達させて、神経繊維を無造作に切断する恐ろしいものまであります。

かつては「医学・精神外科」の美名のもとに、多くのロボトミー手術が行われておりました。しかしケネディ大統領の妹ローズマリー・ケネディがロボトミー手術を受けて、知的障害の後遺症を負うなど、世界中で数多くの問題が起こったことで、いつしかこの「ロボトミー手術」は行われなくなっていました。

これだけでも十分に恐ろしいのですが、では「ロボトミー」の前は何を行っていたのかと言えば、「電気ショック療法」、「電気痙攣療法」です。「Electro Convulsive Therapy」の頭文字を取って、「ECT」とも呼ばれるこの電気ショック精神療法は、過去数十年にわたって、うつ病治療などに用いられてきました。しかしこの「ECT」という治療法は、「記憶喪失」を引き起こすなど、重大な副作用があるために、やがて「ロボトミー手術」に代わったわけです。

そしてこの「ロボトミー」でも知的障害の後遺症が数多くでたために、この「ロボトミー」に代わって誕生したのが、「ソラジン」という世界最初の「向精神薬」だったわけです。ちなみに「電気痙攣療法」は、今もカタチを変えて復活して行われております。精神科医からうつなどの何らかの精神疾患と診断されると、本当に今でも、「電気ショックやってみますか?」と言われるわけです。

### ⑨-Ⅳ 根本から問題がある精神医学

精神医学の歴史をさかのぼると、「治療」と称した単なる拷問のようになっていきます。実のところ精神医学の歴史は、拷問から電気ショック、ロボトミー手術、そして向精神薬へと変化してきた暗黒の歴史だったのです。

つまり科学的根拠を持たず、治すこともできていない精神医学は、成立からかなり問題があったわけです。

なぜなら「精神医学」は、唯物論と優生学を根底に持っているからです。「優生学」とは、チャールズ・ダーウィンの従兄弟であるフランシス・ゴルトンによって唱えられた「優秀な遺伝子だけを残して、劣等な遺伝子は排除していくべきである」と考える思想です。

スウェーデンでは、この「優生思想」を背景にして、1930年代から1970年代まで障害者に強制的な不妊手術が実施されてきました。あるいはナチス・ドイツも、この「優生思想」に基づいて、ユダヤ人を迫害したり、障害者を殺害してきました。「障害者だからって世界は酷いな」と思うかもしれませんが、実は日本でも、1948年から1996年のつい最近まで、「優生保護法」によって、障害者に対する断種、中絶、避妊が合法的に行われてきたのです。

こうした唯物思想、優生思想をその根底に持っているからこそ、精神医学は大問題なわけです。そしてこの間違った精神医学が、根拠としている書籍が『DSM 精神疾患の診断・統計マニュアル』です。この『DSM』こそ精神科医のバイブルであり、仏法真理を学んだ出家者からすれば、悪魔の経典に思えます。なぜならこの彼らのバイブル『DSM』も、やはり科学的根拠を持たずに、精神科の医師たちによる主観と偏見と独断

でもって書かれてきたからです。

**動画『精神医学に科学的根拠は無い』(3分14秒) →<https://vimeo.com/547803721>**



今↑、ご紹介した動画にもありますように、男性医師たちがトイレで用をしながら、「こんな精神病はどうだろう」と話し合っ、そして会議室に戻り、多数決を行って、その精神病が認定されたこともあるそうです。小さな部屋で精神科医たちが集まって、互いに意見を出し合い、一番大きな声を出した医師の意見が通ったこともあったそうです。参加した医師の話によれば、それはむしろ会議というより、「オークション」のようだったと言います。

こうして最初はたったの3つしかなかった精神病の数は、次々に増えていき、今では374にまで増え、世界中の1億2000万人が「精神病」と診断され、そして日本でも約420万人が精神疾患と言われているわけです。ドキュメンタリー映画の中で、精神科医の言葉として次の言葉があります。

「DSMはまともではなく、この本にある多くの障害は、厳密に検証されたわけではない。患者とDSMを渡されても仕方がない。この本をもとに診断したら、(誰でも)少なくとも20通りの診断ができる。」

実際に、そのドキュメンタリー映画では、精神科医が診断している隠し撮りの映像があります。そこには通院者が「なぜ私は適応障害なのですか？」と問いかけても、その精神科医は「あなたを見た印象から～、X線にかけて診断するわけではない～、偶然のものである～」などとしか答えられませんでした。しかし見た目や偶然で「障害」と診断され、自殺や殺人といった副作用の可能性のある薬を処方されたら、たまったものではありません。

**動画『隠しカメラにて撮影～精神医学は科学ではない～』(2分25秒) →<https://vimeo.com/547803749>**



ジョンという7歳の少年は、わずか15分の診断で「リタリン」という薬を処方されました。わずか15分で不安障害と診断された女性もいます。10分くらいの診断で、不安とウツ障害があると診断された男性もいます。ある男性は多くの医者から異なった様々な病名を診断され、それぞれ違った薬物を与えられたそうです。本人には何も質問せず、母親にだけ幾つか質問して、「精神病」と診断を下された女性までいます。

そしてそれらの診断は、かならず精神薬に結び付きます。なぜなら精神医学は、製薬会社の利益と密接に繋がっているからです。もし精神科医が、診察に来た人に対して、「貴方は何も問題はない、薬を飲む必要はない」と言ったら、自分たちの仕事が無くなってしまいます。すなわち『DSM』という書物は、診察に来た患者のためのバイブルではなく、製薬会社と精神科医のためのバイブルなわけです。

しかも精神科医には多大な権限が与えられていて、誰か一人の家族の同意さえあれば、精神病院に強制入院させることも可能です。そのために日本では1日に平均約500人が強制入院させられ、合計30万人が入院しており、50年以上、精神病院に入れられている日本人の数は1773人です。そのために家族が遺産目当てに精神科医と共謀して、親を強制入院させて薬漬けにすることで、本当に精神病にしてしまうということまで起きています。

しかも精神科病院では今、「身体拘束」が増えています。厚生労働省の調査によれば、その数はここ10年の間で2倍以上にも増えて、1日1万人以上の日本人が身体拘束されております。ウツや統合失調症などの精神病は、もともとは死ぬような病気ではないはずなのに、精神病院から死亡退院する人の数は、1ヵ月に約2000人、年間では2万人以上です。全国に30万人もいる入院患者のうち、精神病を治癒して退院する人の数は、1ヵ月にわずかたった300人、約1000人に1人です。この割合は0.1%です。

この数字だけを見ても、精神医学は明らかにおかしいのです。

## ⑨-V 精神医学は共産主義

実はもともと「精神医学」そのものが、共産主義を土台にして設立されたものでした。それは「精神医学の目的」を見れば、それがよく分かります。1940年代に『世界精神保健連盟』という組織が誕生し、この会

長にブロック・シチョルムという人物がいましたが、彼は「共産主義者であった」と言われています。そしてこのブロック・シチョルムは、『世界精神保健連盟』の初代会長として講演を行い、次の7つの目標を掲げました。

- 第1 憲法の破壊
- 第2 国境の破壊
- 第3 誰でも拘束できる社会
- 第4 合法殺人の権利
- 第5 すべての宗教の撤廃
- 第6 性道德の破壊
- 第7 学校での薬物常用によって未来のリーダーを奪う

この驚くべき7つの項目を掲げたその証拠として、1945年10月、『世界精神保健連盟』初代会長ブロック・シチョルムはワシントンD. Cで次のように言っています。「世界を支配するために、人々の心から排除すべきものは、個人主義、家族のしきたりへの忠誠、愛国心、宗教的な教義である」その証拠音声以下の動画です。

**動画『精神医学の本当の目的：ブロック・シチョルム』(1分47秒) →<https://vimeo.com/547812539>**

はっきり言って現在の精神医学は、愛国心や宗教を排除することを目的としており、そもそも共産主義的であったのです。それではブロック・シチョルムが掲げた7項目を、一つずつ見ていきたいと思います。



「第1 憲法の破壊」、これは日本が先の大戦に敗れたことによって、これまで行われてきたことです。

「第2 国境の破壊」、これは多国籍企業によるグローバル化と、中国共産党が行っている「一带一路」によって、すでに押し進められています。

「第3 誰でも拘束できる社会」は、精神医学の流行と精神病院の設置によって、今まさに実現しつつあり、全体主義の流れは確実にあります。

「第4 合法殺人の権利」、さすがに日本では、ここまでは到達していませんが、しかしもしも日本が中国に侵略されたらこれも実現してしまいます。

「第5 すべての宗教の撤廃」、これは精神医学の流行と共に、オウムなどの邪教が蔓延することで、たしかにこれまで行われてきました。

「第6 性道德の破壊」は、これは今現在も続いております。いつしか日本の若者たちの性意識は、かつてとはまったく異なるものになりました。

「第7 学校での薬物常用によって未来のリーダーを奪う」、驚くべきことですが、実はこれも現在進行形で行われております。ですから日本の未来を考えるならば、この問題も避けては通れません。

米田倫康という方が書かれた『発達障害のウソ』という書籍によれば、「モノアミン仮説」と同様に、精神科医たちは今、主観と憶測と独断と偏見でもって、次々と大勢の人々に「貴方は発達障害です」と診断を下しております。それは右の図にある「発達障害のチェックリスト」を見ても、明らかにおかしいことが分かります。

こうしたことから実は世界では今、子どもから大人、あるいは生後わずか数ヶ月の乳幼児までが、精神科医たちによって「発達障害」という診断が、科学的根拠を持たずにされているのです。そのためにすでにご紹介したリタリンをはじめ抗精神薬を飲む人の数も激増しております。

それはすなわち「子どもたちの精神が、精神医学と向精神薬によって壊されている」ということです。

この動画をご覧になれば、それをご理解いただけるでしょう。8

#### 精神科医と心理学者が作った75項目のチェックリスト

- ・初めて出てきた語や、普段あまり使わない語などを読み間違える
- ・文章の要点を正しく読みとることが難しい
- ・大人びている。ませている
- ・みんなから、「〇〇博士」「〇〇教授」と思われている(例:カレンダー博士)
- ・他の子どもは興味を持たないようなことに興味があり、「自分だけの知識世界」を持っている
- ・独特な目つきをすることがある

分と少し長めですが、しかし子どもたちの未来に関わることなので、ぜひご覧になってください。

動画『精神医学で精神を壊される子どもたち』(8分47秒) →<https://vimeo.com/547814783>



そしてついに2019年3月26日、「脱法覚せい剤」とまで呼ばれる「ビバンセ」という発達障害のADHD薬が、厚生労働省によって承認されました。この「ビバンセ」という薬は、体内にある赤血球の酵素と化学反応して、「アンフェタミン」という物質に素早く変化します。「アンフェタミン」とは何かと言えば、「覚せい剤」そのものです。つまり「ADHD薬・ビバンセ」は「覚せい剤の物質」なわけです。すなわち「精神医学大国にして、発達障害大国でもある日本」は今後、子どもたちをはじめ多くの人々に、科学的根拠の無いまま次々と「うつ」とか、「統合失調症」とか、あるいは「発達障害」という診断を下して、時には「障害」という重苦しいレッテルを貼るばかりか、合法的に覚せい剤まで飲ませていくことになるわけです。はっきり言って現在の日本の現状は、「悪魔的に狂っている」と言えるでしょう。

精神医学の立場からすると、坂本龍馬やエジソンなどの英雄や偉人、もしくは光の天使たちは皆、「発達障害」に値するそうです。ですから彼らは、今なお日本の小中学校でも、高校でも、大学でも、「発達障害の早期発見」、そして「向精神薬の処方」というカタチで、日本の未来のリーダーを薬漬けにしております。

『世界精神保健連盟』初代会長ブロック・シチョルムは共産主義者であったと言われていますが、確かに彼の言葉、彼が掲げた目標を見ればそれも納得できます。

そして先の敗戦以降、日本政府とくに厚生労働省や地方自治体は、日本で「精神医学」と「向精神薬」を流行らせていくことによって、日本人の精神を破壊してきたわけです。

## ⑨-VI オウムと精神医学

ドナルド・ユーイン・キャメロン博士という人物は、「世界精神医学会」の会長も務めていました。そして彼は「人間の脳にLSDの投与や電気ショックを与えて白紙の状態、無意識の状態にして、その状態の中で命令を下せば、人間をマインド・コントロールできる、つまり人々を洗脳できる」と考えました。そしてこのドナルド・キャメロン博士を中心に、アメリカとカナダの両国のあいだで、「洗脳実験」、「マインドコントロール実験」が繰り返されてきました。

この恐ろしい実験の名を「MKウルトラ計画」と言います。「MKウルトラ計画」は、CIAが極秘に実施していた非人道的な洗脳実験のコードネームで、1950年代初頭から少なくとも1960年代末まで、被験者にまったく内緒で行われてきました。1973年、当時のCIA長官リチャード・ヘルムズという人物が、この実験の関連文書の破棄を命じたものの、しかし辛うじて残されていた数枚の文書が、1975年にアメリカ連邦議会で初公開され、そして世間を騒がせました。ですから「アメリカとカナダの両国でMKウルトラ計画という洗脳実験が行われていた」ということは、公然たる歴史的事実なわけです。

この実験によって、罪も無いアメリカ人やカナダ人が電気ショックやLSDによって、精神をメチャクチャに破壊されてしまいました。まさにレプタリアン的です。

そしてこの「MKウルトラ計画」の研究は、『拷問と医者』という一冊の書籍にまとめられました。そしてこの洗脳を徹底的に研究した書物が、オウムの幹部で医師でもあった林郁夫の手もとに渡ります。オウムの付属医院の医師であった林郁夫は、自著『オウムと私』という本の中でも、あるいはオウム事件の裁判の中でも、この『拷問と医者』という書籍について触れています。こうして単なるヨガ団体であった『オウム神仙の会』は、CIAが徹底的に研究したマインドコントロール技術を駆使して、エセ宗教団体へと発展していったわけです。そしてオウムによって、LSDと電気ショックを使った、マインドコントロールされた者たちによって、「地下鉄サリン事件」が起きるわけです。

そしてちょうどこの90年代あたりから、日本では宗教全体が世間から嫌われると共に、マスコミを通じて、「心の風邪」などと称して、「うつ病キャンペーン」が大々的に繰り返されていきました。内科や外科などとは異なり、精神科クリニックを開業する場合、初期投資が安く、『DSM』と机と椅子とペンさえあればできることもあって、いつの間にか日本の駅という駅、町という町に精神科クリニックが立ち並んでいきました。

すると人生という一冊の問題集が解けずに、心疲れた多くの人々が、『幸福の科学』は新興宗教だから怖い  
が、しかし精神医学は科学だから良い」という間違った先入観にもとづいて、精神科クリニックに通うよう  
になりました。

つまり奇しくも、精神医学のマインドコントロール方法を使ったオウムによって、『幸福の科学』は先入観を  
持って見られて、その一方で精神医学が流行して、向精神薬が売れるという矛盾が日本で生じているわけ  
です。

ちなみにオウムと北朝鮮とC I A・グローバル勢力の関係について、元陸上自衛隊の陸将補の池田  
整治氏は次のように述べております。

**動画『オウムの背後には北朝鮮とC I Aがいた』(1分) →<https://vimeo.com/552683652>**



ただ今の短い動画からは分かりにくいですが、池田整治氏の調べによると、世紀末思想を持つ  
オウムには世の中を混乱に陥れて、麻原を救世主に持ち上げる野望があり、北朝鮮には韓国  
と戦争になれば日本が韓国を後方支援すると予測できるために、南北朝鮮統一に向けた野望が  
あり、C I A・グローバル勢力にはバブルが終わりつつあるとは言え、まだまだ経済的に強い日本を衰退させ  
たいという野望があったというのです。もちろんこの池田氏の主張がどこまで正しいかは謎ですが、しかした  
しかにオウム事件の後に、グローバル勢力が望んでいる精神医学が流行ってきたのは事実です。

もちろん私も、信者さんの中にも精神科医の方もいることは存知あげております。ですから言いづらいこと  
を勇気をもって述べているのも事実です。しかしながら精神医学の中に、仏法真理のメスが入らなければなら  
ないことは明白なる事実です。ですから精神医学に関する法律の改正などと共に、日本に正しい精神医学を築  
き上げていくことも、『HSU』および僧団の使命であると言えるでしょう。また精神医学の問題点を日本国民  
に教えてあげることも、人類救済への一つの道であり、“常識の逆転”へと繋がっていくと言えるのではないで  
しょうか。

## 提言⑩「コロナ問題」

十番目は「コロナ問題」に関する提言です。

癌や地球温暖化、精神医学に関しては、科学的エビデンスが明確にたくさんありますが、なかなか「コロナ  
問題」については、現在進行形の問題であるために、分かりづらいところもあります。

しかしゾロアスター様は霊言の中でも、こう仰られております。

### 『ゾロアスター宇宙の闇の神とどう戦うか』

質問者B 今日こういう場ですので、あえて中国に関してはちょっとオカルトチックなご質問をさせていただきます。

ゾロアスター あっ、もうオカルトで行こうよ！（幸福の科学エンゼル精舎応援歌「自助論で行こうよ」のメ  
ロディーで）「オカ〜ルト〜で行こ〜うよ♪」という歌をつくるべきだよ！

質問者B ええ。

ゾロアスター もう科学……、グレタに負けるよ。「科学、科学」言っていたら、本当に。

『ゾロアスター宇宙の闇の神とどう戦うか』／ゾロアスター 宇宙の闇の神とどう戦うか／5 「ウォーク・イ  
ン」による中国への介入／習近平はウォーク・インされ、人格が変化している … page. 86

たしかに慎重であることも重要ですが、しかし「科学的エビデンス」ばかり重要視していたら、ゾロアスタ  
ー様が述べていたように、グレタおよび「宇宙の闇の神」に私たちは敗れてしまう可能性があります。それに  
たとえ科学的エビデンスが明確に無くとも、危険に備えることは大切です。

## ⑩-I ムーンショット計画の不思議

まず、日本の政治の不思議について押さえておくこととして、なぜか内閣府は、いつの間にか株式会社とし

て登録されていました。

動画『日本は株式会社だった！嘘だらけの世の中で真実に目覚めよう！』→<https://vimeo.com/519503001>

理由は分かりませんが、東京都や大阪府なども同様に登録されておりました。

そして「コロナ騒ぎ」が、日本で本格的に始まる直前の2020年1月23日、株式会社の内閣府は、またもやなぜか『ムーンショット計画』などという訳の分からない計画を発表していま



した。

「第48回総合科学技術・イノベーション会議（2020年1月23日開催）において、ムーンショット目標が決定されましたので、お知らせいたします」と。

つまり『ムーンショット計画』は、実際に政府

が現在ただ今、打ち出している目標計画なわけです。この計画は内閣府のホームページで、ご覧になることができます。この計画の最初の目標は以下の通りです。

「ムーンショット目標1 2050年までに、人が身体、脳、空間、時間の制約から解放された社会を実現」

つまりこの計画によると、2050年までに、遠隔操作できる多数のアバターとロボットを組み合わせ、現在とはまったく異なる科学的未来社会を構築するそうです。「アバター」とは、インドの神話の「化身」が語源ですが、ネットという仮想空間の中で使用する自分の「分身」のことを意味しています。

すなわち株式会社の内閣府は、「コロナ騒ぎ」が始まったばかりの2020年1月に、この『ムーンショット計画』を発表し、「ロボットとアバターを組み合わせる科学的未来社会を構築する」などという、訳の分からないことを言い始めたわけです。

そして最初の「緊急事態宣言」が4月に出され、「いつ宣言が解除されるのか？」ということに、国民の関心が集中している5月には、この『ムーンショット計画』に先立って、『スーパーシティ法案』が衆参両議院でスピード可決されました。『スーパーシティ』とは、AI（人工知能）とビッグデータを活用して、自動運転、キャッシュレス、オンライン医療、オンライン教育などを実現させた「未来都市」のことです。

また、すでに政府は、コロナパンデミックに合わせて、『新生活様式』なるものを国民に要求し、オンラインでの帰省、仕事、勉強、飲み会をするように呼びかけております。そして菅政権は「デジタル庁」を設置し、「デジタル化」の流れが出来上がっております。

政府の動きはいつも遅く、政府が迅速な動きをしたことと言えば、「派遣法の改悪」とか、「郵政民営化」とか、あるいは「アベノマスク」とか、そんな国民のためにならないことばかりでしたが、なぜか内閣府は、いつのまにか株式会社として登録され、そしてコロナパンデミックが日本で始まる直前に、『ムーンショット計画』を発表していたわけです。

では、内閣府にこうした指示を出したのは、どこの誰なのでしょう？

考えられることとして『ダボス会議』があります。『ダボス会議』とは、『世界経済フォーラム』という組織が主催しており、世界各国要人から超エリートが集まる会議であり、主催者はクラス・シュワブという人物です。彼はコロナ禍の2020年の10月に、一冊の本を出しています。書籍のタイトルは『グレート・リセット ダボス会議で語られるアフターコロナの世界』です。

この書籍の内容は主に3つあり、1つは『グリーンディール』、つまり環境問題、特に温暖化への取り組みです。2つ目は『デジタル革命の推進』、つまり日本が行っている『ムーンショット計画』や『スーパーシティ構想』と同じです。そして3つ目は『貧富の差の是正』、つまり資本主義の否定です。彼らグローバル勢力は、「世界の貧しい人を救う」と耳ざわりの良いことを言っておきながら、どうやら結局は、世界そのものに共産主義社会を築きあげたいようです。

このように、この地球という星にはすでに「アフターコロナの世界」を企画している者たちがおり、そして日本もその企画に則った『ムーンショット計画』を、コロナパンデミックが始まる直前に、すでに始動させて

いたわけです。

たったこれだけの事実を見ても、この「コロナ騒動」は不思議です。

## ⑩-II コロナワクチンの危険性

また、コロナワクチンの危険性についても考えるべきでしょう。実際に『ファイザー』の元副社長マイケル・イードン博士は、「コロナワクチン接種は必要ない」と訴えております。その理由として、ワクチンによって過剰な免疫反応に繋がり、無期限に不妊症を起こす危険性があり、副反応について不明であると述べています。

すでに日本でも新型コロナワクチンの接種によって、60歳と26歳の看護師の女性が亡くなりました。5月14日現在、ワクチン接種後に亡くなった日本人の数は39名です。しかし「子宮頸がんワクチン」の時と同じく、政府も製薬会社も、コロナワクチンによる死亡とは一切認めない構図となっております。

動画『コロナワクチンで苦しむ女性たち』（3分）→<https://vimeo.com/540643230>



動画『コロナワクチンの日本の死亡のニュース』（33秒）→<https://vimeo.com/540647967>



動画『コロナワクチンの世界の死亡のニュース』（33秒）→<https://vimeo.com/540645645>



## ⑩-III PCRの問題点を広める

まずどうやらPCRの開発者キャリー・マリス氏は、「PCRは、RNAウイルスの検査に使ってはならない」と述べていたようです。

動画『キャリー・マリス「PCRをウイルス検査に使ってはならない」』（2分）→<https://vimeo.com/540659552>



さらに徳島大学の名誉教授大橋眞氏も、まったく同様なことを述べており、彼は『PCRは、RNAウイルスの検査に使ってはならない』というタイトルで書籍も発刊しております。

動画『大橋眞徳島大学名誉教授のPCRに関する証言』（45秒）→<https://vimeo.com/540662122>



つまり確かにPCRは、コロナウイルスの検査には向いていないわけです。

これらの話を裏付ける事実として、PCR検査が「水」にも陽性反応が出たこともあります。

あるいはタンザニアのジョン・マグフリ大統領は、2020年5月3日、国立研究所に動物や果物、自動車燃料などを「ヒトの検体である」として検査に持ち込みました。検体とは、医療検査に使用する材料のことです。タン



ザニアの大統領は、わざわざ検体に氏名から性別、生年月日まで付けて、密かに医師たちにPCR検査にかけさせました。すると大統領が持ち込んだパイヤ、ウズラの卵、ヤギの検体からも、コロナの陽性反応が出ました。

**動画『タンザニア大統領の証言、PCR検査の曖昧さ』(4分) →<https://vimeo.com/540659142>**

オーストリアでは、議員が国会中継中にコーラにPCR検査を行って、陽性反応が出て、「こんなバカバカしい物に血税で買うな！税金の使い道は他にあるだろう！」と述べたということもあります。



**動画『オーストリアで議員が国会中にコーラにPCR検査』(1分) →<https://vimeo.com/551332246>**

そして「PCR検査の陽性者がコロナの感染者ではない」、ということもすでに明らかになっております。私たちの身の周りには、もともと従来のコロナウイルスをはじめ、様々なウイルスが存在していても、免疫力によって発症しないことがあります。看護師さんがインフルエンザ患者と接触しても、インフルエンザにかからないのとまったく同じです。しかし発症していないウイルスでも、PCR検査の陽性反応は出ます。そうした陽性者を感染者としてカウントしていることに、そもそもの問題と矛盾があるのです。



また「PCRで陽性者になったからといって、コロナウイルスの感染性を証明するものではない」というこの重大な事実は、2020年12月2日の国会で、すでに柳ヶ瀬裕文参議院議員が質問して、佐原康之厚生労働省大臣官房危機管理医務技術総括管理官が認めております。また日本の役人もその事実を認めております。

**動画『PCR陽性者はコロナ感染者とが限らない』(2分40秒) →<https://vimeo.com/540685544>**

PCR検査で陽性反応が出て、たとえコロナ感染者としてカウントされても、しかしその人に感染性が必ずしもあるとは言えないならば、なぜ政府は「緊急事態宣言」や「まん延防止等重点措置」を出して、経済活動を止めるのか、かなりの疑問が残ります。



しかも飲食店ばかりが営業停止となっていますが、夜になるとウイルスは活動をやめるのでしょうか？アルコールを飲むとウイルスに感染し易くなるのでしょうか？なぜ日本国民をこれほどまでに貧しくさせるのでしょうか？

単純に言って、「コロナ感染者」のカウントの仕方に、かなりの問題があるわけです。

そもそもPCR検査というものは、「CT値」というものを変えることによって、いくらでも陽性者を出やすくなります。そして日本では、この「CT値」が高く設定されているために、海外に比べて陽性者が出やすい状態になっております。PCR検査は、水でも、コーラでも、パイヤでも陽性反応が出るのに、さらに陽性反応が出やすくなっているのは、これは問題ではないでしょうか？

そして何よりも問題なのは、日野市の池田としえ議員が「PCR検査が新型コロナウイルスを検出しているという科学論文があるのか？」、「新型コロナウイルスの存在を証明する科学論文はあるのか？」と二つの質問したところ、日本の政府は2020年11月の時点で、「そういった科学論文は無い」と答えたのです。

こうしたことから、「そもそも本当に新型コロナウイルスは存在するのか？」という議論までされているわけです。

**動画『池田としえ議員によるコロナに関する大切な質問』(1分秒) →<https://vimeo.com/551333901>**



#### ⑩-IV 問題がある死亡診断書

そして日本でも、アメリカでも、従来とは異なる死亡診断書の書き方がされてきました。そのために厳密には、新型コロナウイルスに感染していなくとも、PCR検査をかけて陽性になったら、コロナウイルスによって死

んだことにされてしまっております。この事実について、アメリカの議員で医師のスコットジェンセン氏は、「こんな死亡診断書の書き方ではバスで轢かれて死んでも、PCR検査で陽性になったらコロナで死んだことにされてしまう」と述べております。

**動画『スコット・ジェンセン医師のコロナ死亡診断書の証言』（1分）** →<https://vimeo.com/540659142>



また日本でも、「厳密にはコロナで死んでいなくても、コロナによって死んだこととカウントする」という通達が、厚生労働省から来ていることを役人が素直に認めております。

**動画『厚生労働省のコロナ死者数カウントの指示』（1分30秒）** →<https://vimeo.com/540690905>

世の中には、マスコミが発表している「コロナ感染者数」と「コロナ死亡者数」の数だけを見て、「コロナが怖い。だからマスクして身を守り、一刻も早く早くワクチンを打ちたい」と考えている日本人も大勢おりますが、しかし「PCRに問題があること」、そして「コロナの死亡診断書に問題があること」を世の中に広めることは、まさに英雄的行為と言えるでしょう。



### ⑩-V コロナのメディアウイルスの可能性

では、なぜこうしたコロナに関する重大な事実が、日本ではまったく広がらないのかと言えば、それは『日本の報道の自由度ランキング』が「66位」と、アメリカや韓国よりも低く、日本に「報道の自由」など存在していないからです。そしてこれは明らかに「放送法」に違反しております。

「放送法 第四条」の（二）と（三）にはこうあります。

「三 報道は事実をまげないですること」

「四 意見が対立している問題については、できるだけ多くの角度から論点を明らかにすること」

しかしマスコミは、専門家の意見を一方からしか報道しておりません。つまり大橋眞教授などの対立する意見を報道したり、多角的に論点を明らかにすることが日本のマスコミにはないわけです。すなわち日本のマスコミは「放送法」に違反している状態です。そして緊急事態宣言によって、日本の経済活動を止めているのですから、まさに「誘導による虐殺」そのものです。

その他にも、実はマスク着用に関しても、専門家の意見は対立しているというのに、マスコミはまったく多角的に報道することはありません。たとえば医学者ジュディ・マイコヴィッツという方も、次のように述べています。

「マスクを着けるのは、実際に自身のウイルスを活性化させてしまいます。自分のコロナウイルスを再活性化して病気になるんです。なぜビーチをクローズするんでしょう？狂気です。」

信じるか信じないかは別として、このジュディ・マイコヴィッツという医学者は、先ほどの癌治療にも共通する話として、さらに驚愕の話を次のようにしています。

「我々はベストを尽くして研究し、真実だと思って（医学を）学んだのです。

しかし真実だと言われていたデータが、そうではなかったということです。

我々が学校で教えられてきたことは、まったく科学ではありませんでした。」

**動画『マスクと科学の嘘～医師へ、自分を許してあげて欲しい～』** →<https://vimeo.com/544178458>

しかも『YouTube』でこうしたことと言えばBANされてしまうために、こうした情報は、まったく世の中には広まりません。そのために私はすでに7回もBANされました。

そもそも『Google』などの「ビッグテック」がグローバル勢力であるために、彼らはコロナ騒動を一つのキッカケに、日本などの国々が格安となり、この金融戦争に勝利したいわけです。



さて、少し話が脱線しましたが、とにかくこの「コロナ問題」で重要なことは、「そもそもPCR検査に問題があり、日本でも、アメリカでも、コロナの感染者と死亡者が水増しされていた」ということです。

インドでは大勢のコロナ死亡者が出ているということなので、もしかしたらまた別のウイルス兵器があるのかもしれませんが、単純に言って、アメリカが資金援助して、中国が武漢で開発した新型コロナウイルス兵器は、それほど毒性が強くないために、本当はそれほど恐れるものではなかった可能性が高いわけです。特に神仏への信仰があればなおさらのことで、インフルエンザと何ら変わらない可能性さえあります。

むしろ政府が行っている「緊急事態宣言」や「まん延防止等重点措置」こそ、人々を不幸せにし、人の命を奪うものであったわけです。ですからこれは「フェイクニュースウイルス」とも、「メディアウイルス」とも言えるかもしれません。

ならば私たちが成すべきことは一つで、自分たちのネットワークを使って、国民にコロナとPCRに関する大切な真実を伝えることで、政府が行っている「緊急事態宣言」を止めることです。『幸福実現党』ならば、「緊急事態宣言」は止められるはずであり、また先生の数々のご説法から考えても、「緊急事態宣言」を止めるべく我々は戦うべきです。

## ⑩-VI WHOとビル・ゲイツの問題点

『WHO』がコロナパンデミックの処置について、世界を牽引しているのは事実ですが、この『WHO』の初代事務局長は、先ほどご紹介した『世界精神保健連盟』の会長であり、共産主義者と言われているブロック・シチョルムでした。この事実だけ見ても、いかに『WHO』が胡散臭いかが分かります。

そしてこの『WHO』に対して、拠出金が世界で一番多いのはアメリカでしたが、しかしトランプ元大統領が、『WHO』から脱退することを表明したことから、『WHO』への拠出金が現在、世界で最も多いのは、『ビル&メリンダ・ゲイツ財団』です。

そしてこの『ビル&メリンダ・ゲイツ財団』こそ、インドやアフリカなどの世界中で、子どもたちにワクチン接種を行って、数十万もの子どもたちを弛緩性麻痺にしてきました。

たとえばインドの『聖スティーブンス病院』の小児科医ネートウ・バシシュト博士とヤコブ・プリイェル博士が、『WHO』と『ビル&メリンダ・ゲイツ財団』を激しく批判しております。この二人の博士によれば、インドでは非ポリオ性急性弛緩性麻痺（NPAPF）の症例が急増しており、その麻痺の原因を辿っていくと、ビル・ゲイツが慈善家気どりで贈っていたポリオワクチンが、頻繁に投与されていたことが明らかになったのです。インドでは約50万人もの子どもたちが麻痺になってしまい、すでに医師たちはビル・ゲイツを訴えております。

ロシアの国営放送によれば、ポリオが問題になっていなかった国々では、ポリオに感染した患者たちを調べてみると、その100%がビル・ゲイツが推進したポリオワクチンが原因であったことが明らかになったそうです。

**動画『ロシア公共放送がビル・ゲイツについて衝撃の事実を公開』（4分53秒）**

→<https://vimeo.com/548266061>

『聖書』の言葉に「悪魔も天使を偽装する」という言葉があります。あるいは『聖書』には、ルシフェルやサマエルといった天使が墮天して、悪魔になってしまう光景も描かれております。そしてこのビル・ゲイツという人物にも、実はその可能性があります。

なぜなら彼は2010年、『TED』というスピーチ番組で、「ワクチンで人口を減らせる」とはっきりと述べていたからです。

**動画『ビル・ゲイツ発言「ワクチンで人口削減」』（1分50秒）** →<https://vimeo.com/548277106>



またビル・ゲイツは、2015年にも同じく『TED』でウイルスでパンデミックが来ることを予言していました。

**動画『ビル・ゲイツ「パンデミックを予言」(1分3秒) →<https://vimeo.com/548275941>**



さらにビル・ゲイツは、コロナパンデミックが始まる直前の2019年10月18日にも、『EVENT 201』というものを開催して、パンデミックのシュミレーションを行っていました。この『EVENT 201』は開催したのは、『ビル&メリнда・ゲイツ財団』と、『ダボス会議』を主宰している『世界経済フォーラム』でもあります。「アフターコロナの世界」を描いている『世界経済フォーラム』が、「コロナパンデミック」が起こる直前に、わざわざ「パンデミック」をシュミレーションしていた不思議に、疑問を抱くのはけっして私一人ではないでしょう。

**動画『パンデミックシュミレーション【イベント201】(1分51秒)**

**→<https://vimeo.com/548275753>**



こうしたことから、今、世界ではビル・ゲイツのことを、「キル・ゲイツ」と呼ぶ声まであり、こうした問題も我々仏弟子は捨て置くことはできないでしょう。宏洋のように天使と言われていた人物が、世界中から悪魔のごとく言われているのですから。

## ⑩-VII 人口削減の怪

しかしなぜビル・ゲイツは、「二酸化炭素の排出量を減らすには人口を減らすべきであり、ワクチン接種で人口を減らせる」などということを書いたのでしょうか？

実はグレタなどが主張している環境問題には、いつも「人口問題」がつきまといてきます。

たとえば18世紀に、トマス・ロバート・マルサスという経済学者が、『人口論』という書籍を出版しています。この書籍の内容を簡単に述べると、次の通りです。

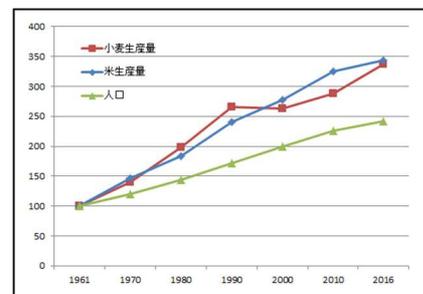
「人口は、人間の本能によって、掛け算的に急速的に増加するのに対して、食糧は、足し算的にしか増えず、それほど増加することはない。そのために食糧不足に陥ることは歴然である。

しかし「貧困」は、死亡率を高めて人口を減らす要因となり、さらに“悪徳”も出生率を低める予防になる。よって食料危機を回避するために、“貧困”と“悪徳”は認められるべきである」

つまり経済学者のマルサスは、「食糧難を避けるために人口は減らすべきであり、そのためには“貧困”と“悪徳”が必要である」と述べたわけです。

そして実際に人類の人口は、け算的に増えております。環境問題に接すると「人類の最大の問題は人口爆発である」と教わります。

しかし実は「人口の掛け算的に増加に伴って、科学技術も発達し、食料も掛け算的に増えている」という事実があるのです。右のグラフは、1961年から2016年までの“世界人口(緑)”、“米(青)”、“小麦(赤)”の推移です。ご覧のように人口は2.4倍増えておりますが、しかし米と小麦の生産量は3.4倍も増えていることが分かります。だからこそ人口が激増していても、食糧の値段はむしろ安くなっているのです。



神のマネジメントは素晴らしく、人口増加に伴い科学技術も発達し、そして食料も増えていたために、人類は「食糧危機」になっていないわけです。

しかし「地球温暖化」と同じく、こうした「人口よりも食糧こそ掛け算的に増えてきた」という事実は、これまで完全にスルーされてきました。そのために今でも、「人口爆発」ばかりが問題視されているのです。

しかし『キャノングローバル戦略研究所』の山下一仁研究主幹も、「『世界人口が増えて食料危機が起きる』という話は嘘であり、世界中の農業専門家が作り上げたフェイクニュースである」と述べています。

実はこのマルサスの思想を踏襲して、「世界人口はこれ以上、増えるべきではない」という思想があります。この事実を知るためには、一冊の書物に目を向ける必要があります。それは『成長の限界』という書物です。

『B I S・国際決済銀行』、そして『世界経済フォーラム』と同じくスイスに本部を置くシンクタンク『ローマ・クラブ』は、1972年に第一回報告書『成長の限界』を出版しました。この書物の結論として、「温暖化」、「食料問題」、「エネルギー問題」などによって、すでに地球は限界に達しており、このまま人口が増え続けたら地球そのものが持たない、と結論づけております。

この『ローマクラブ』の日本人名誉会長として、池田大作創価学会名誉会長がおります。右の写真は『成長の限界』を掲げる『ローマクラブ』会長アウレリオ・ペッチェイ氏が池田会長と抱擁している写真です。そして『自民党』と『公明党』が、「子宮頸がんワクチン」の接種を積極的に行ってきたのです。

それは奇しくも『幸福実現党』の立党の年からでした。2009年1月から『WHO』が豚インフルエンザの「パンデミック」を騒ぎ立てたことで、日本政府も2009年10月1日、新型インフルエンザの流行を予測して、9,900万回分のインフルエンザワクチンを確保するべく、製薬会社の『ノバルティスファーマ』と『グラクソスミスクライン』の2社にワクチンを発注を契約しました。しかし『WHO』と日本政府の予測は大きく外れて、インフルエンザの感染拡大とはならず、輸入されたワクチンはほとんど使われず、契約も解除されました。

そのために日本政府は、『ノバルティス』には違約金92億円を支払いましたが、しかし『グラクソスミスクライン』との間には、なぜから違約金は発生しませんでした。しかし翌年2010年秋、『グラクソスミスクライン』社の「子宮頸がんワクチン『サーバリックス』」を公費助成、つまり接種する側は無料で受けられることを政府は決定したのです。これ以来、CMなどでも積極的に、「子宮頸がんワクチン接種」を呼び掛ける活動が始まりました。

そして保守系の弁護士兼作家の南出喜久治氏は、ホントかウソか科学的検証の余地はありますが、「子宮頸がんワクチンは日本人を絶滅させる断酒ワクチンである」とまで主張しております。

**動画『ワクチン接種は人口削減か！？』(5分13秒) →<https://vimeo.com/549087220>**



また『ジョージア・ガイド・ストーン』には、人口削減について驚くべきことが記されております。

**動画『ジョージア・ガイド・ストーン』(分秒) →<https://vimeo.com/549083651>**



地球温暖化を積極的に報道するNHKが、宇宙の闇の勢力にやられてしまっている可能性があるならば、それは菅首相にも言えることなのかもしれません。

**動画『菅首相「人口が減少している効果」』(29秒) →<https://vimeo.com/548640526>**



## ⑩ - VIII コロナワクチンで人間が人間でなくなる可能性

『銀河鉄道999』というアニメがありましたが、そのストーリーは、主人公の鉄郎がサイボーグのメーテルと共に、自分も機械の体を手に入れてサイボーグ化しようとする旅の話です。このアニメのように、「人間をサイボーグ化させよう」という思想があり、これを「トランスヒューマニズム」と言います。信じがたいでしょうが、本当にそんな思想を持つ人たちがいるのです。

そして科学者のキャリー・マディという女性は、『DARPA(米国防高等研究計画局)』が発表している資料をもとに、「コロナワクチンの摂取による人類サイボーグ化の危険性」について、動画を上げて、涙ながらに訴えかけています。

**動画『コロナワクチンで人間が人間ではなくなる』(6分26秒)→<https://vimeo.com/519081953>**

単純に言ってDr. キャリー・マディは、「人類がコロナワクチンを打つことは、脳を支配され、コントロールされ、毎日の健康状態から行動、感情の起伏まですべて監視されてしまい、人間が人間ではなくなる。人間がサイボーグ化してしてしまう。これはSFの話ではなく現実であり、現在のことである」と訴えているわけです。



信じがたいかもしれませんが、Dr. キャリー・マディは科学者であり、彼女はどこかの陰謀論や都市伝説を語っているのではなく、米国の軍隊技術を研究している『DARPA』の報告資料を基に、自身の科学的知識から涙を流して、人類に訴えかけているのです。

この話がどこまで本当かは分かりませんが、しかし人類救済の使命が仏弟子にはある以上、こうした情報も押さえていく必要はあるのではないのでしょうか？

## 提言⑪「不正選挙の可能性」

さて、最後の政治提言は「不正選挙の可能性」についてです。

「不正選挙の可能性」については、あまりこの問題を声高に叫ぶと、かつてのオウムと同じに見られ、カルト扱いされてしまい、迫害を受け兼ねませんので、これも慎重にならなければなりません。しかしたしかに我が国においても、「不正選挙の可能性」は確実に存在しております。

すでに述べましたように、いつの間にか内閣府が、株式会社として登録されているような国ですから、日本においても不正選挙はありえない話ではありません。

トランプとバイデンの大統領選挙では、『ドミニオン社』の自動票読取機によって不正が行われた可能性が高いと言われております。そしてその不正の方法として、自動票読取機に「バックドア」がついていて、ネットで不正アクセスできてしまう、ということが大きな問題となりました。

「バックドア」とは裏口のことですが、セキュリティ上の専門用語で「侵入可能な出入り口」ということです。コンピューターに「バックドア」があるとはどういうことなのかと言うと、誰かが大工さんに家を建ててもらって、その大工さんから裏口のカギを返してもらわないようなものです。もしも大工さんが悪い人ならば、いつでもその家に入出入り可能です。そして「侵入可能な出入り口」が選挙の票を数える機械についているならば、これほど恐ろしいことはありません。

かつてスターリンは「票を投じる者が決めるのではなく、票を数える者が決める」と述べたそうですが、こうしたことから『ドミニオン』の自動票読取機に「バックドア」がついていたことが、大問題となったわけです。なぜならアメリカ国民も目覚め始めているために、グローバル勢力には邪悪だからです。

しかし日本の自動票読取機にも「バックドア」がついており、これを問題にしないことが、そもそも日本の大問題であり、たったこれだけでも不正選挙の可能性は十分に考えられます。

**動画『不正選挙の可能性①自動票読取機のバックドア』(分秒) →<https://vimeo.com/544153585>**

グローバル勢力はCIA工作員の岸信介以来、これまで日本の政治に対して様々な内政干



渉を行ってきましたけれども、彼らからすれば“内政干渉し易い政党や政治家”こそ、日本の選挙で勝っても  
らいたいことは、まず間違いありません。

「アメリカや海外でならば、正選挙も行われているかもしれないけれども、しかし日本で不正選挙なんて到底、考えられない」、そのような感想を持つ日本人もいるかもしれません。それは「日本は道徳性が高い」と信じているからかもしれません。

しかし真理が失われ、発達障害の薬として、脱法覚醒剤を子どもに処方する国まで成り下がった日本の道徳性は、実はかなり低いのです。この↓『日本の警察の惨状』という動画をご覧になれば、それもお分かりになるはずです。

**動画『日本の警察の惨状～日本人の心に社は無い～』** →<https://vimeo.com/548236605>



そして日本人の心の中に、もはや信仰心無く、社が建っていないその惨状を知れば、やはり“不正選挙の可能性”は、より大きく感じるのではないのでしょうか？

**動画『不正選挙の可能性②高松市で「0」』(1分29秒)** →<https://vimeo.com/548246099>



**動画『不正選挙の可能性③孫崎亨氏の主張』(5分)** →<https://vimeo.com/548248575>



**動画『不正選挙の可能性④投票用紙の怪』(5分45秒)** →<https://vimeo.com/548250985>



**動画『不正選挙の可能性⑤出口調査の謎』(1分56秒)** →<https://vimeo.com/548253493>



**動画『不正選挙の可能性⑥8時ちょうどの投票結果』(3分29秒)** →<https://vimeo.com/548254698>



**動画『不正選挙の可能性⑦不正選挙裁判』(7分5秒)** →<https://vimeo.com/548254728>

実のところこれまで、不正選挙裁判が何百件と行われてきました。しかしただの一度も、そうした行政裁判において、正義が存在したことはなく、大手マスコミも裁判が行われていることすら報じたことがありません。なぜなら日本の裁判官たちは、すでにヒラメ裁判官ばかりに成り果て、日本の裁判所は、魔女狩りを行っていた中世並みにまで落ちぶれているからです。

**動画『日本の司法の惨状～日本に正義はあるのか?』(分秒) →<https://vimeo.com/548259992>**



あえてもう一度、言いますが、この「不正選挙の問題」は、かなり慎重に取り扱うべきでしょう。



## 新たな戦略として段階的啓蒙戦を

さて、様々な提言をさせていただきましたが、簡単に一言で要約すれば、「新たな経済学を打ち立てる努力を成し、そして資本主義を終わらせて、地球に新たなイデオロギーをもたらし、全員幸福の新世界秩序を築きあげる」ということです。

そうした中で11個の政治提言をさせて頂きましたが、新たな政策を打ち出せば、その政策に基づいて、新たな戦略を打ち立てることができます。

たとえばもしも仮に、「遺伝子組み換え食品問題」などを『幸福実現党』の政策の中に入れて、主婦やママ友が集まっているところで、何気なく身近にある「遺伝子組み換え食品」を教えてあげたりすることができるわけです。実際に私が遺伝子組み換え食品の問題を、『幸福実現党』以外の街宣で述べると、普段は政治にまったく関心の無い主婦層であっても聞き耳を立てて聞いてくれます。

すなわち「中国共産党から日本を守る」ということから導き出される戦略は、「平和ボケ」している現代日本人には遠い話に聞こえますが、しかし「グローバル勢力から日本を守る」ということをから導き出される戦略は、すぐ身近な生活のことであるために、たとえ政治に関心な日本人であっても受け入れやすい、という利点があるわけです。

「急がば回れ」ではありませんが、こうした身近なところから、政治に関心なB層ばかりの日本人に、まずは“政治の入り口”に立ってもらい、段階的に啓蒙を行っていくことで、やがて中国・国防問題にも関心を持ってもらうという、「段階的啓蒙戦」を行っていくべきであると私は考えます。そして最終的にはもちろん中国共産党の日本の土地購入、「RCEP」といったことを止めねばなりません。

そして私は、これはそんなに時間がかからないと思っています。

たとえば0.1ミリの厚さがある紙を、わずか26回折り曲げると富士山の高さを超えます。常に2倍に増えていくからです。しかし面積は半分になるために、A4のコピー用紙は6回、6.4ミリまでしか折り曲げられません。

しかしもしも無限の面積を持つ“奇跡の紙”があれば、42回折り曲げると月までの距離を超え、50回では地球から太陽までの距離を超え、83回折り曲げることができれば、この天の川銀河の直径約10万光年とほぼ同じ規模になり、102回折り曲げると、地球から観測可能な宇宙の果て約465億光年を超えます。

『正心法語』という“奇跡の紙”を持つ私たち信仰者ならば、必ず“奇跡”を起こしていくことができるでしょう。

タイトルに「100%大必勝の政治提言」という、何とも大それた名前をつけましたが、単純に言って「騙

されている日本国民の目を覚まそう」ということです。

そしてその騙しのシナリオを書いているのは、私は最終的にはレプタリアンであると考えております。

つまり映画『UFO学園の秘密』の中で、レプタリアン星人が、「アメリカに入っているのは仲間ではない。ライバルだ。知恵比べだ。どちらがこの地球を侵略できるか競っているのだ」と述べているわけですが、これが本当ならば、我々は仏と一体となって、彼らとの知恵比べに永遠に勝利し続けなければなりません。

冒頭で述べましたように、本提言は一人一人の人生観を変え、日本を大きく変えてしまうものです。よって私は、「けっして長いものではない」と考えております。ぜひお一人でも多くの方に、本提言を拡散してください。

また、実のところフリーエネルギーの時代さえ、本当は遠い未来ではなく、それは世界的にも有名なドキュメンタリー映画の『THRIVE』をご覧になれば、ご理解いただけることでしょう。この映画の内容は、すべて第三者にとって科学的に証明されているものだそうです。

**動画『スライヴ (THRIVE Japanese)』 → <https://youtu.be/yp0ZhgEYoBI>**



幸福の科学 与国秀行